

〔参考資料〕 住宅事情関係資料

(案)

目 次

1. 人口・世帯の状況	1
図1-1 人口の動向（大阪市）	
図1-2 一般世帯数及び世帯人員の推移（大阪市）	
図1-3 外国人登録者数の推移（大阪市）	
図1-4 出生数及び合計特殊出生率の推移（全国）	
図1-5 年齢別（3区分別）人口の推移（全国、大阪市）	3
図1-6 出生数と死亡数の推移（全国）	
図1-7 人口の将来推計（全国、東京圏、大阪圏）	
図1-8 年齢（5歳階級）別人口増減率の推移（大阪市）	
2. 住宅ストックの状況	6
図2-1 総住宅数の推移と建設戸数及び減失戸数（大阪市）	
図2-2 建て方、構造別空家戸数の推移（大阪市）	
図2-3 建て方、構造別空家率の推移（大阪市）	
図2-4 所有関係別、構造別住宅数の推移（大阪市）	
図2-5 建築時期、構造別住宅数（大阪市）	9
図2-6 分譲マンションの建築時期別戸数（大阪市）	
図2-7 住宅規模の推移（一戸当たり延べ面積）（大阪市）	
図2-8 居住水準の状況別世帯数（大阪市）	
表2-1 住宅のバリアフリー化の現状（全国、大阪市）	
図2-9 着工新設住宅戸数の推移（大阪市）	11
図2-10 着工新設住宅の床面積の推移（大阪市）	
図2-11 民間分譲マンションの新規供給戸数の推移（大阪市）	
図2-12 年収と民間分譲マンション価格の推移（大阪府、大阪市）	
図2-13 戸建分譲住宅の供給状況（大阪府、大阪市）	
図2-14 ワンルーム形式集合建築物の事前協議・届出戸数（大阪市）	13
図2-15 既存住宅流通シェアの推移（全国）	
図2-16 既存住宅流通シェアの国際比較	
図2-17 中古分譲マンションの売買にかかる成約戸数の推移（大阪市）	
図2-18 分譲マンションの標準的分譲価格の推移（大阪市）	
図2-19 中古住宅の購入の際に困ったこと（大阪市）	16
図2-20 中古住宅のリフォームの実施状況（大阪市）	
図2-21 持家への転居を検討している世帯が希望する住宅（大阪市）	
図2-22 市営住宅の年度別建設戸数・管理戸数の推移（大阪市）	
図2-23 市営住宅数の政令指定都市比較（政令市）	
図2-24 市営住宅の建設年度別浴室設置状況（大阪市）	18
図2-25 入居者の高齢者世帯の割合（大阪市）	
表2-2 公営住宅・改良住宅の定期募集の応募状況（大阪市）	
表2-3 応募倍率別申込数〔平成19年度募集分 公営・一般空家〕（大阪市）	
図2-26 応募区分ごとの募集戸数・応募戸数（大阪市）	

図2-27 公営住宅及び民営借家の家賃負担の分布（大阪市）	20
図2-28 公営住宅入居世帯の収入区分内訳（大阪市）	
表2-4 公営住宅の収入区分別平均決定家賃（大阪市）	
表2-5 家賃減免世帯の区分別平均負担額（大阪市）	
図2-29 減免家賃の算定の例（大阪市）	
3. 住環境の状況	23
図3-1 大阪市内の典型住宅地	
図3-2 大阪市内の街道・社寺の分布	
図3-3 水の回廊	
図3-4 大阪市の景観イメージ（大阪市）	
図3-5 住宅の各要素に対する不満率（全国、大阪府、大阪市）	26
図3-6 住環境の各要素に対する不満率（全国、大阪府、大阪市）	
図3-7 市外への転出者の市内居住の満足度（大阪市）	
図3-8 市内への転入者の市内居住の期待度（大阪市）	
図3-9 住環境で重要な要素（大阪市）	
図3-10 まちづくりへの参加意向（大阪市）	30
図3-11 特定非営利活動（NPO）法人数の推移（大阪市）	
表3-1 地震の被害想定（大阪市）	
図3-12 大阪市内の密集住宅市街地（大阪市）	
図3-13 特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地における不燃領域率（大阪市）	
図3-14 全刑法犯・街頭犯罪認知件数の推移（大阪市）	33
図3-15 街頭犯罪認知件数の政令指定都市比較（政令市）	
図3-16 大阪市内への転出者の「地域の防犯・治安」についての満足度（大阪市）	
図3-17 住環境における「防犯性」の重要度（大阪市）	
図3-18 リフォームに関する相談件数（全国）	
図3-19 年平均気温平年差の推移	35
図3-20 地球温暖化に対する世論の推移（全国）	
図3-21 エネルギー起源CO ₂ 排出量の部門別構成比（全国）	
図3-22 部門別CO ₂ 排出量の推移（大阪市）	
図3-23 世帯あたりのエネルギー消費原単位と用途別エネルギーの消費の推移（全国）	
図3-24 気温が30℃以上となった時間数の推移	38
図3-25 熱帯夜日数（6～9月）の経年変化（大阪市）	
図3-26 都市公園面積の推移（大阪市）	
図3-27 街路樹・公園樹木数の推移（大阪市）	
図3-28 街路樹の植栽状況の政令指定都市比較（政令市）	
図3-29 一人当たり都市公園面積の政令指定都市比較（政令市）	40
図3-30 住環境における「緑・水辺空間」についての満足度（大阪市）	
4. 経済状況の変化	41
図4-1 景気動向指数の推移（全国）	
図4-2 完全失業率の推移（全国、近畿）	
図4-3 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）（全国）	

1. 人口・世帯の状況

図1-1 人口の動向（大阪市）（資料3：P1）※

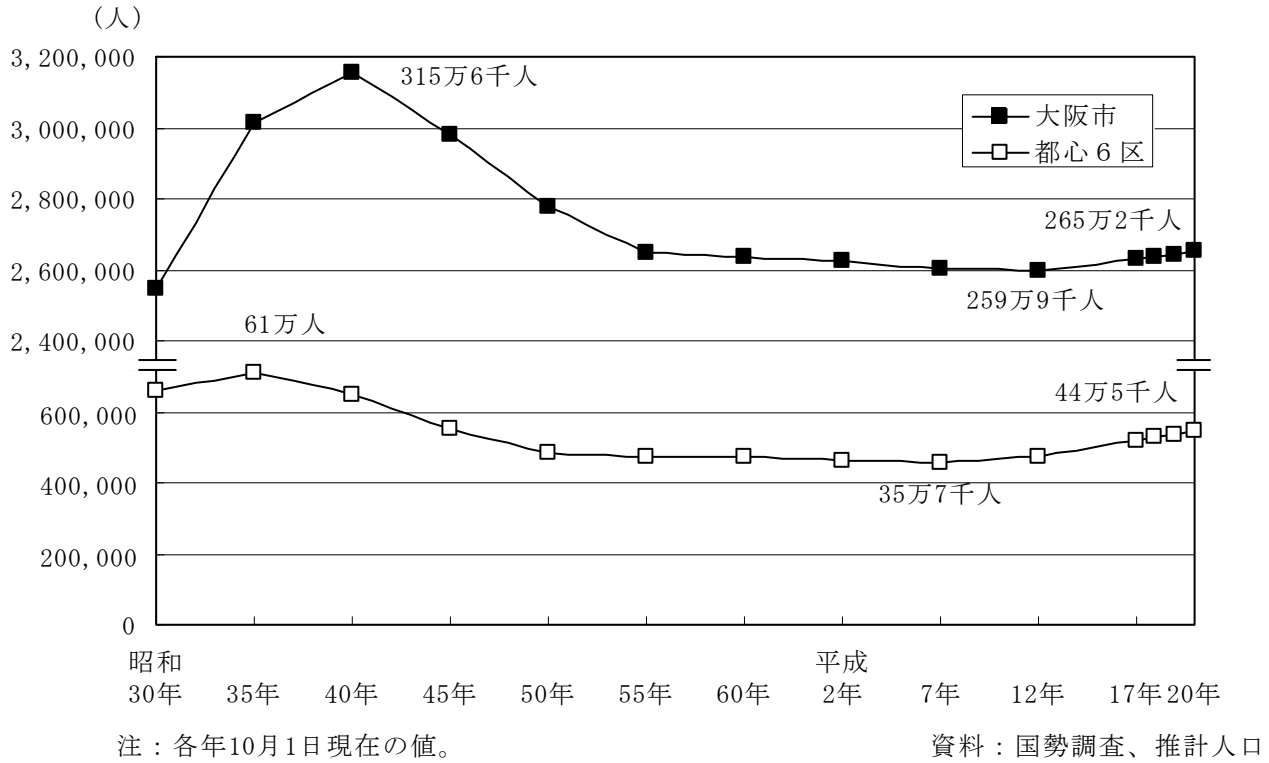
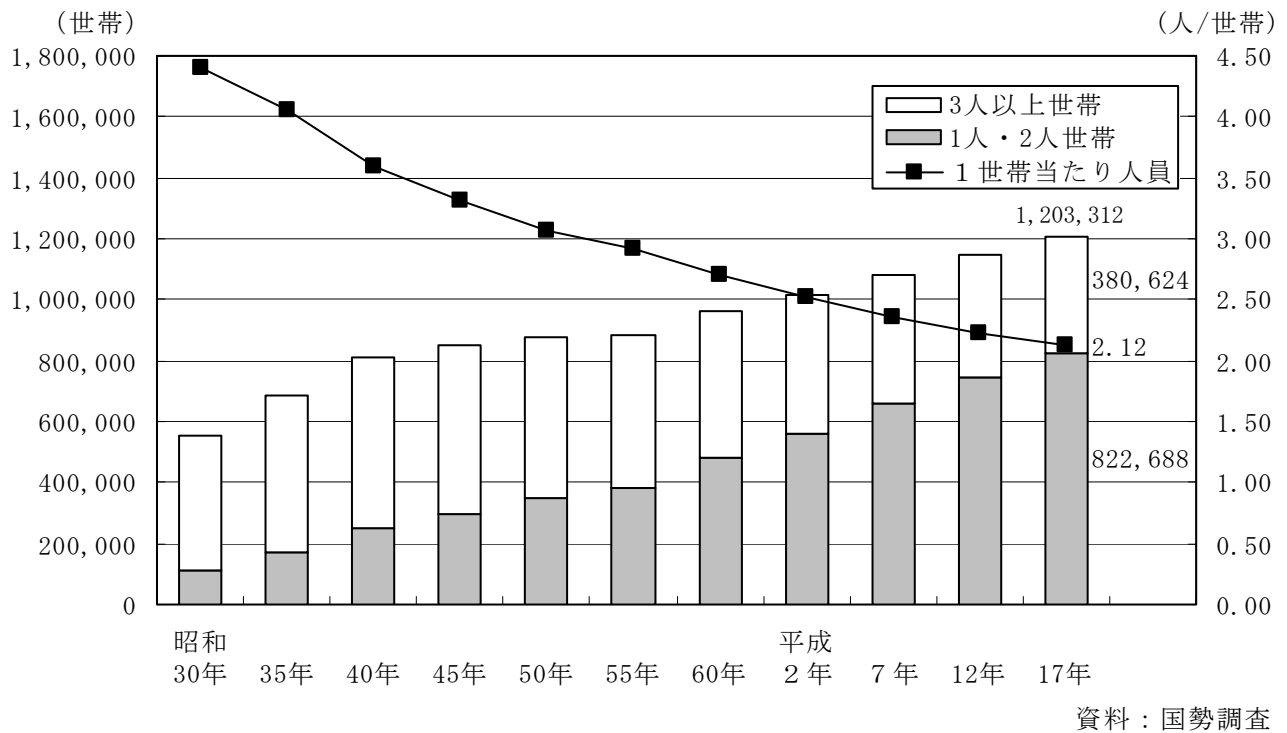
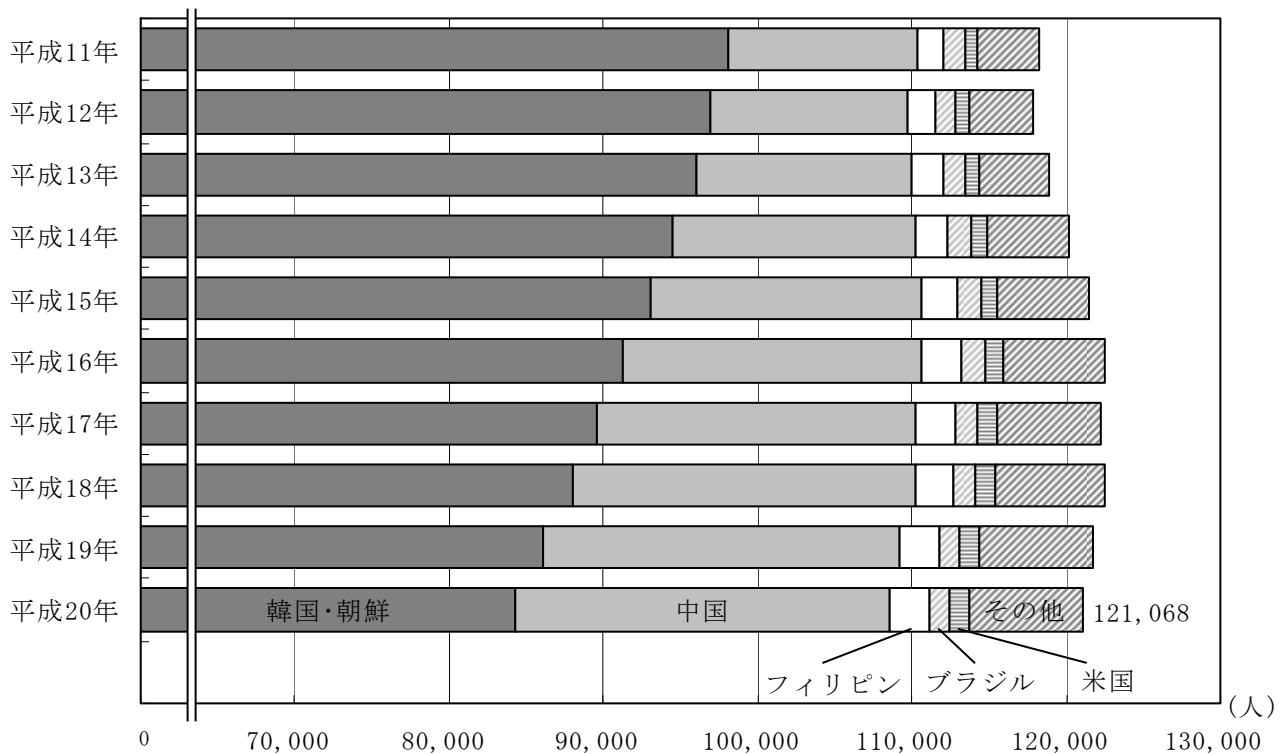


図1-2 一般世帯数及び世帯人員の推移（大阪市）（資料3：P1）



※各図表の見出し右側のページ番号は、本文において関連する記述のあるページを示す。

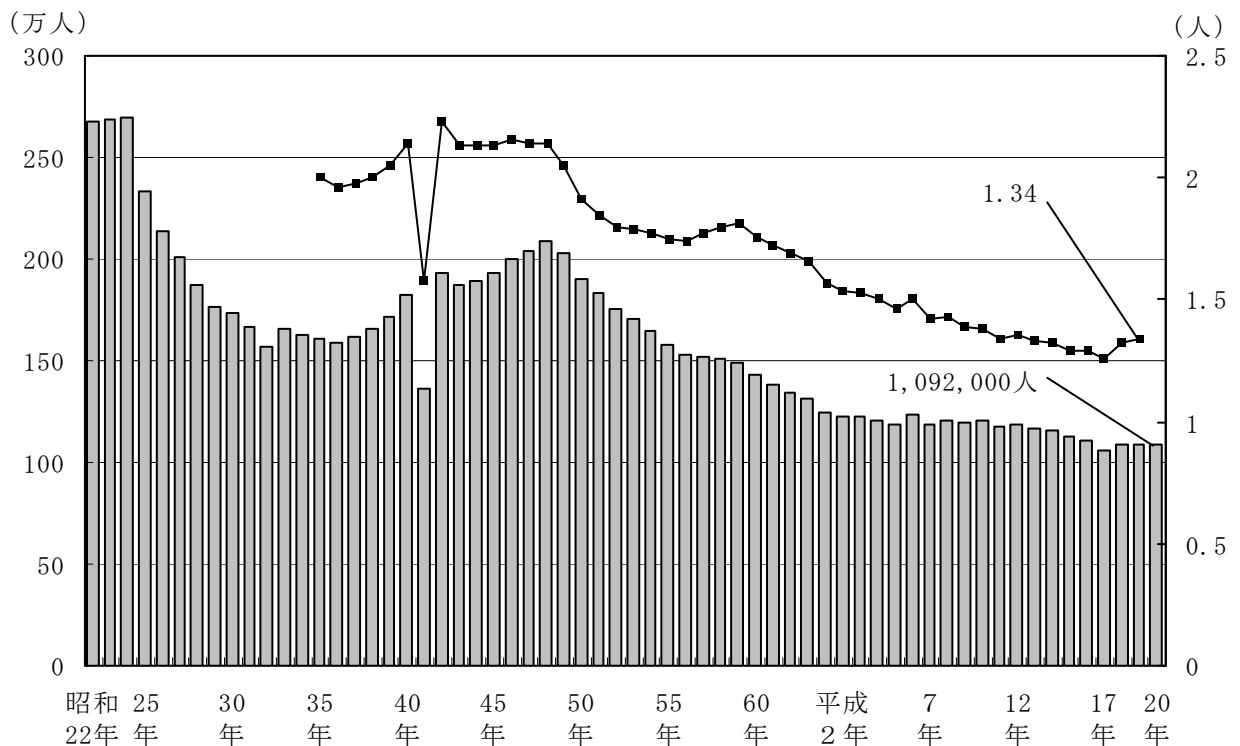
図1-3 外国人登録者数の推移（大阪市）（資料3：P1）



注：各年3月末現在の値。

資料：大阪市統計書

図1-4 出生数及び合計特殊出生率の推移（全国）（資料3：P1）



注1：昭和47年以前は沖縄県を含まない。

注2：平成19年までは確定値、平成20年は推計値。

資料：人口動態調査

図1-5 年齢別（3区分別）人口の推移（全国、大阪市）（資料3：P1）

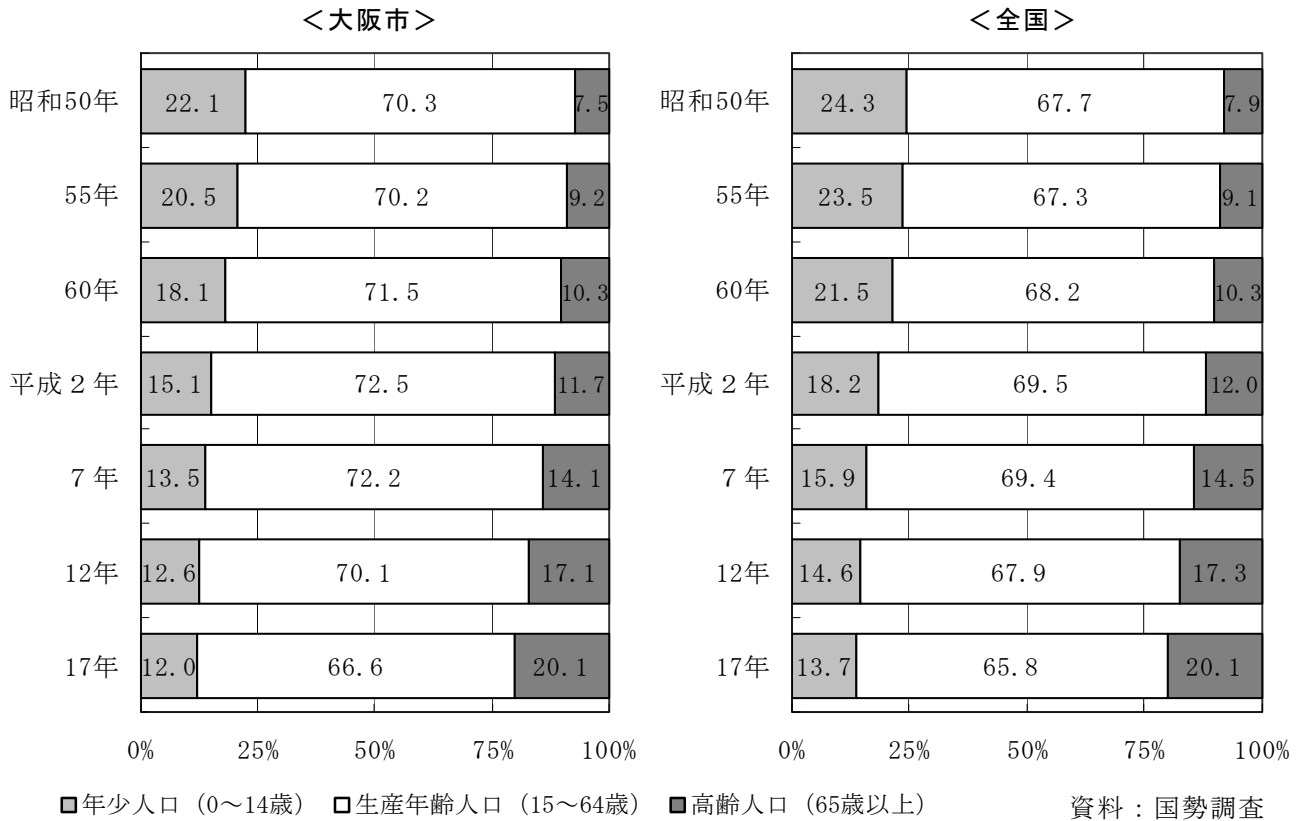


図1-6 出生数と死亡数の推移（全国）（資料3：P2）

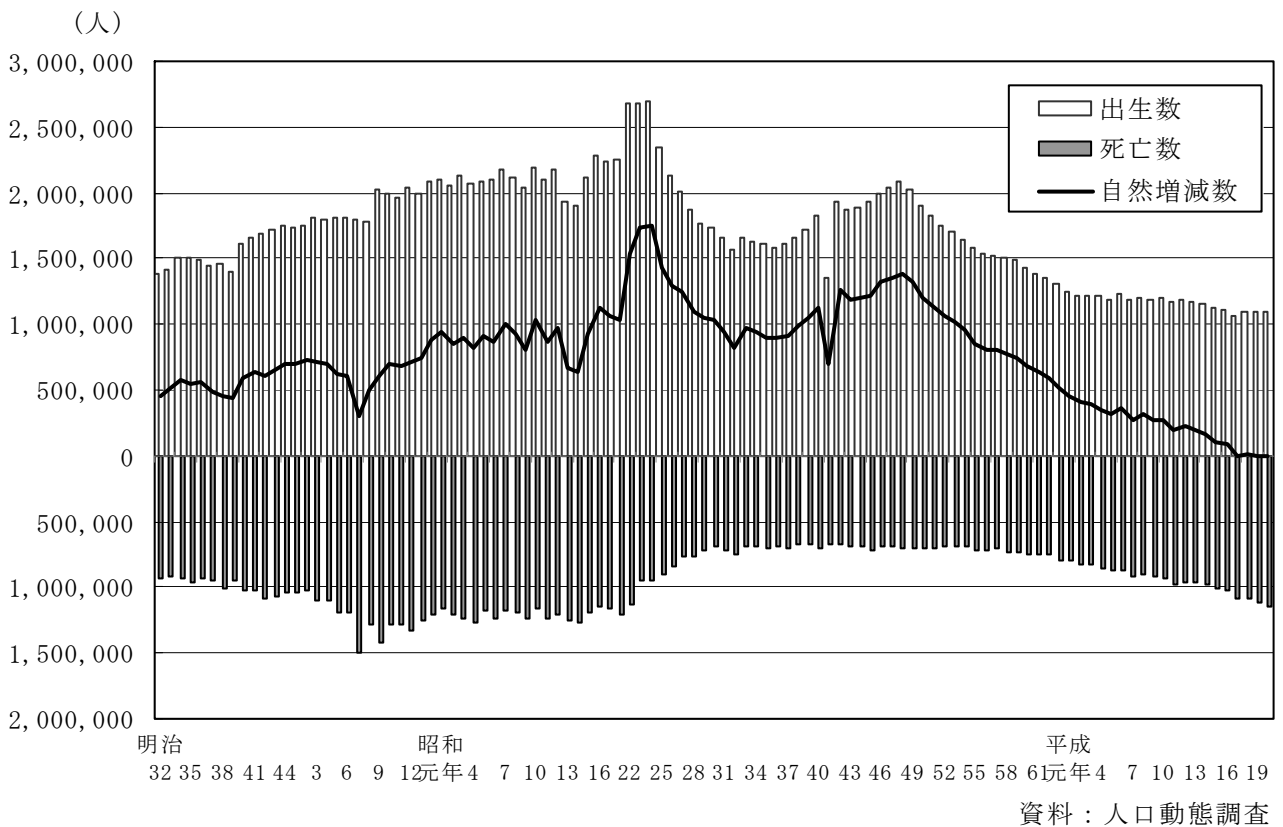
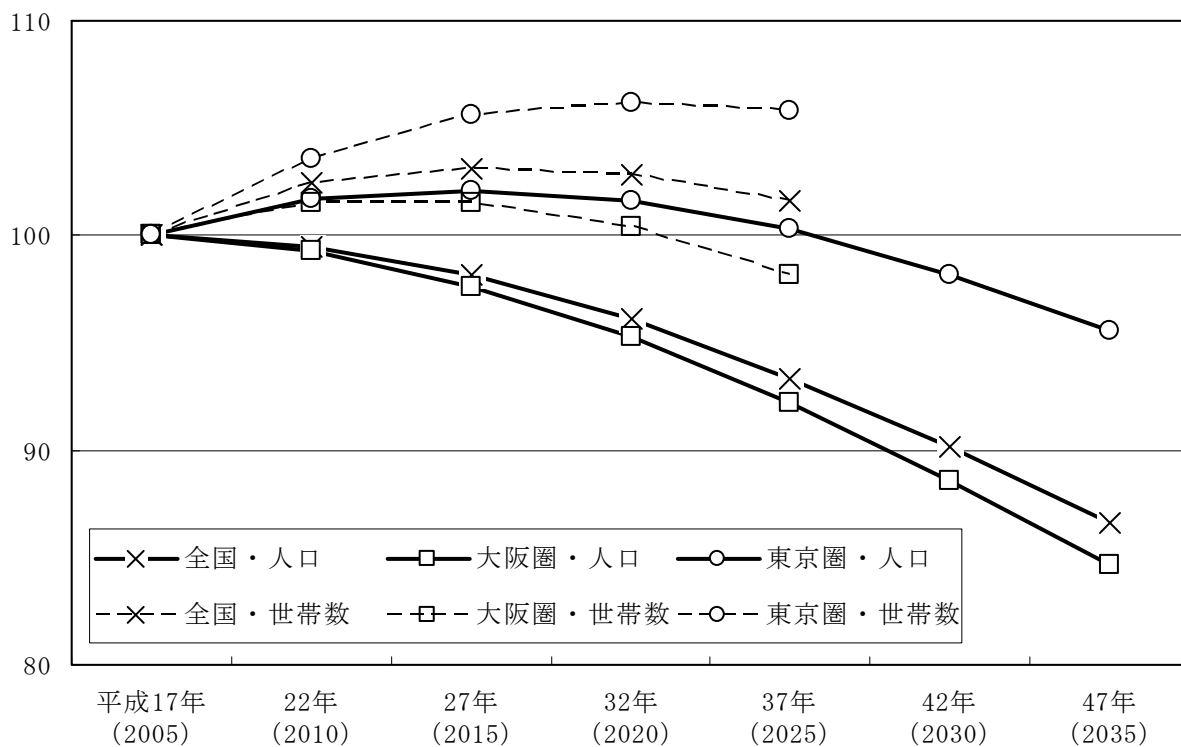


図1-7 人口の将来推計（全国、東京圏、大阪圏）（資料3：P2）



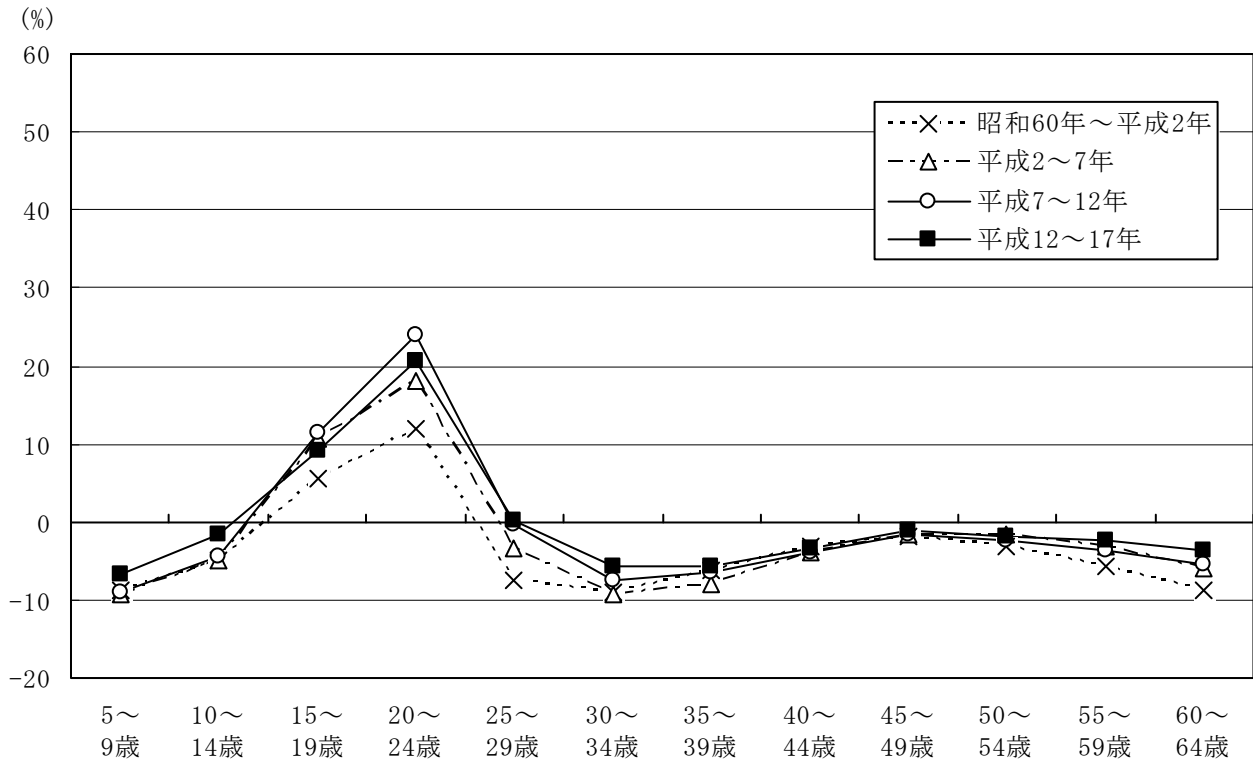
資料：都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）

注1：平成22年度以降は、平成17年実績を基に推計しており、各値平成17年度を100としたときの指数。

注2：大阪圏は大阪府・京都府・兵庫県、東京圏は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県を示す。

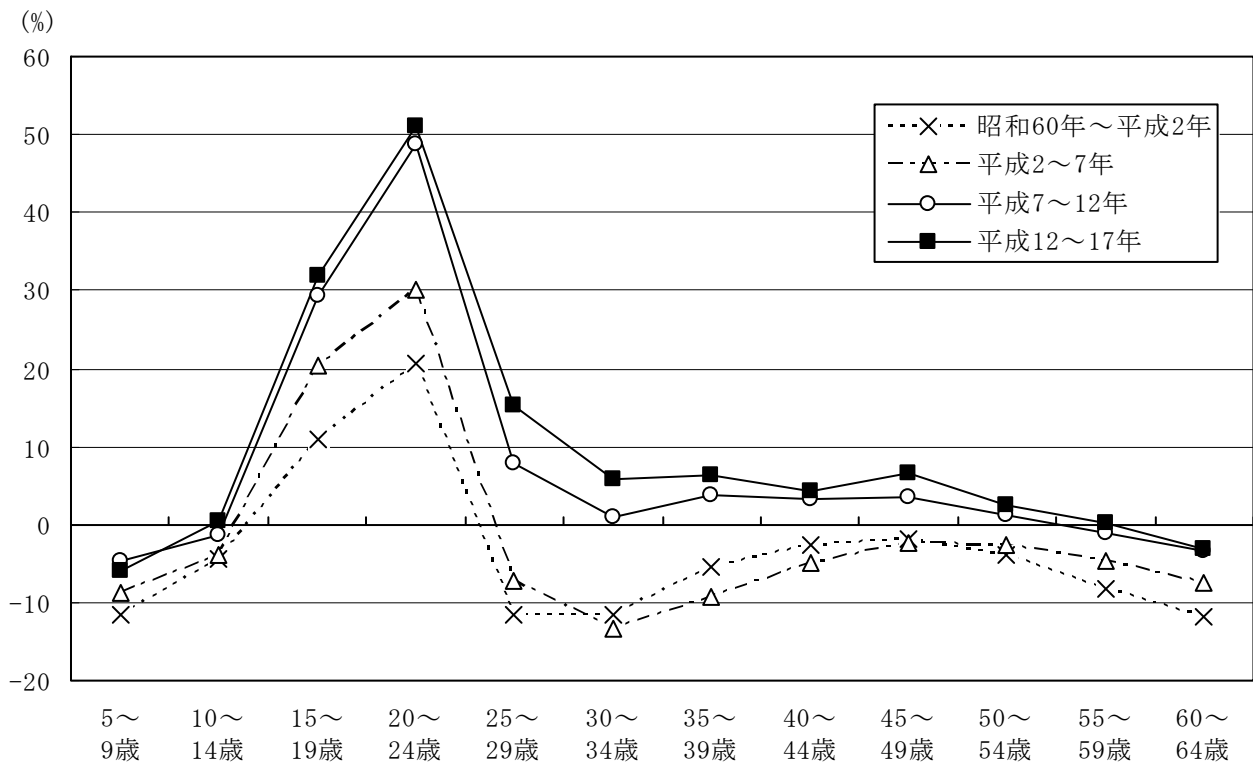
図1-8 年齢（5歳階級）別人口増減率の推移（大阪市）（資料3：P2）

<大阪市>



資料：国勢調査

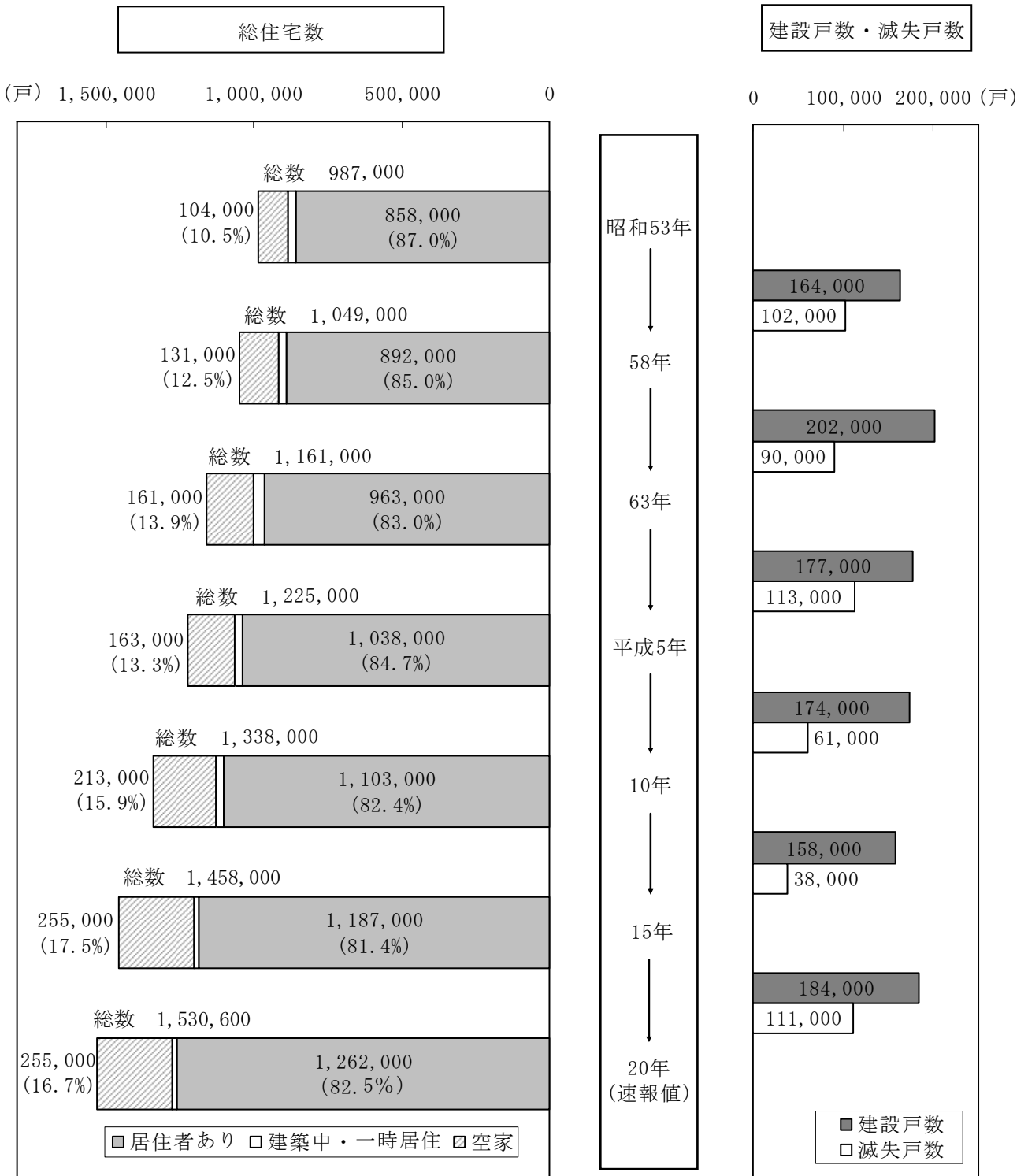
<都心6区>



資料：国勢調査

2. 住宅ストックの状況

図2-1 総住宅数の推移と建設戸数及び減失戸数（大阪市）（資料3：P3）



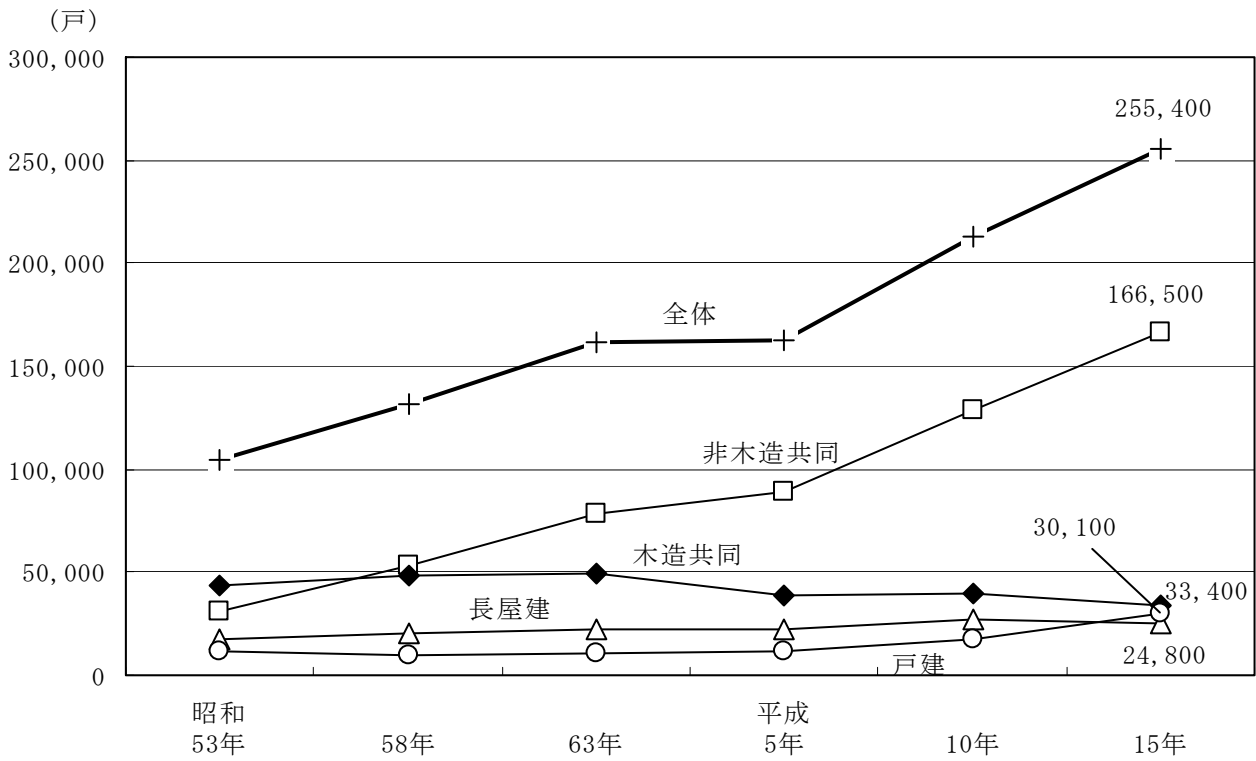
資料：住宅・土地統計調査、建築着工統計

注1：減失戸数（推計値）＝従前の総住宅数＋建設戸数－従後の総住宅数

ただし、建設戸数とは、各年の前年12月末までの5年間の着工新設住宅戸数の合計。

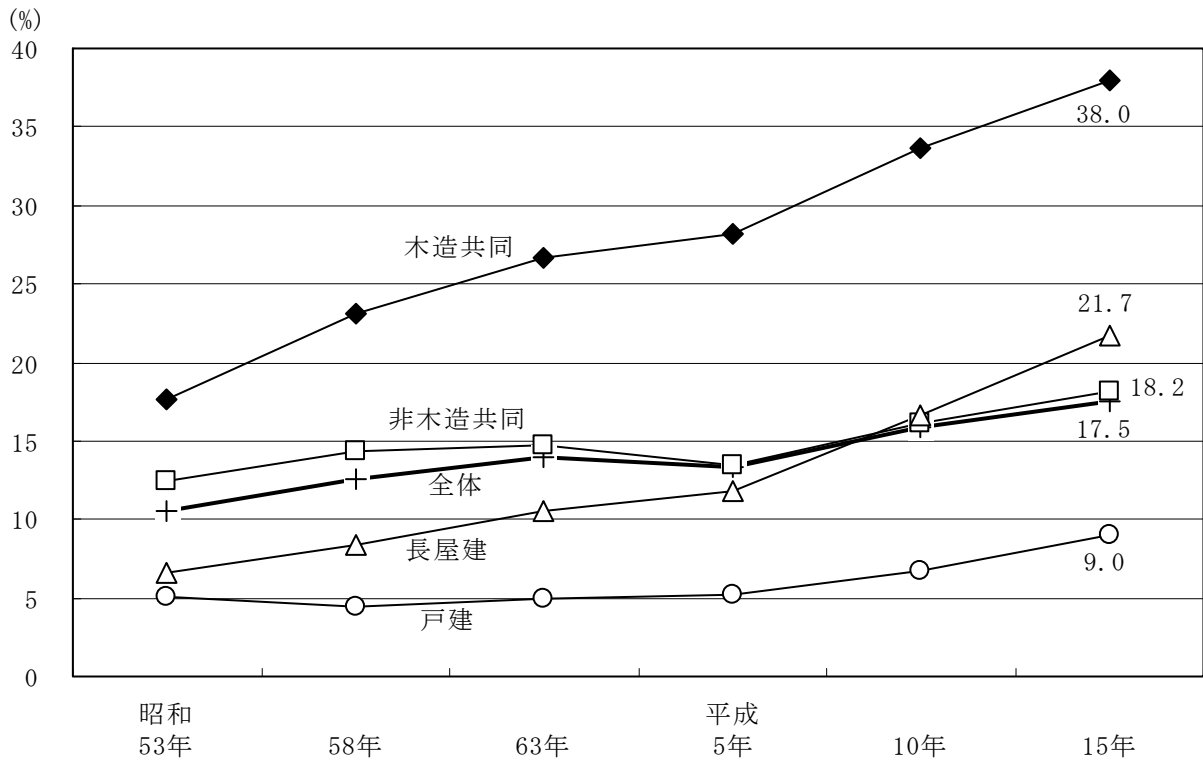
注2：（ ）内は、総住宅数を100とする構成比（％）。

図2-2 建て方、構造別空家戸数の推移（大阪市）（資料3：P3）



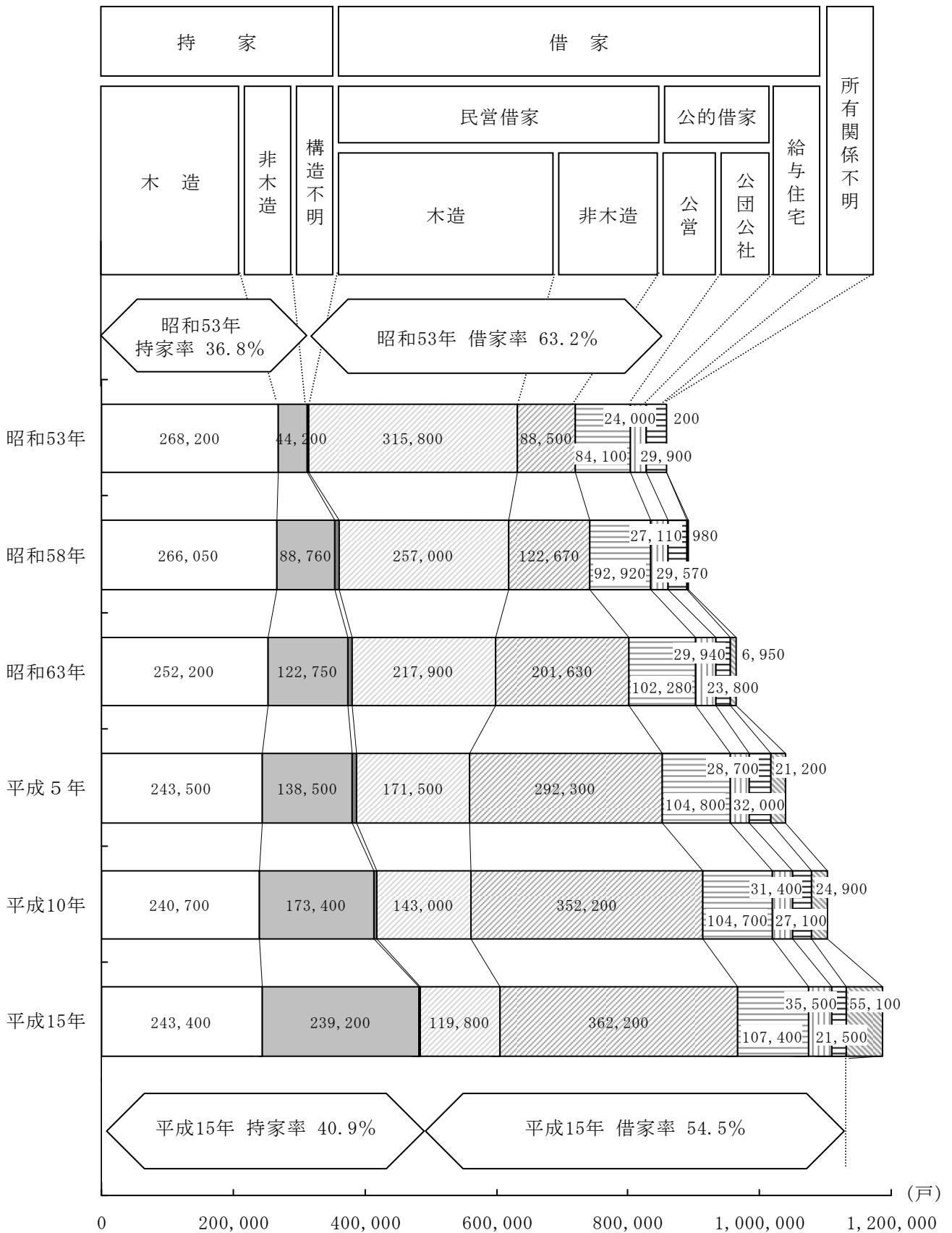
資料：住宅・土地統計調査

図2-3 建て方、構造別空家率の推移（大阪市）（資料3：P3）



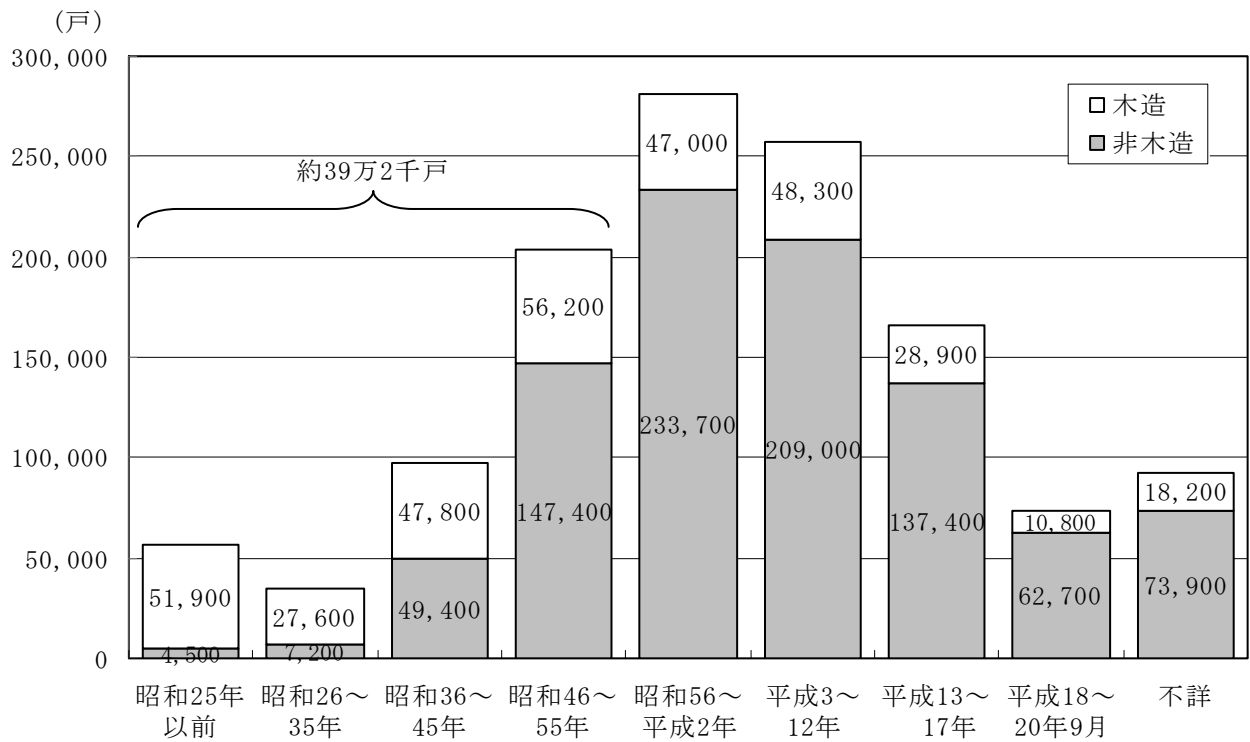
資料：住宅・土地統計調査

図2-4 所有関係別、構造別住宅数の推移（大阪市）（資料3：P3）



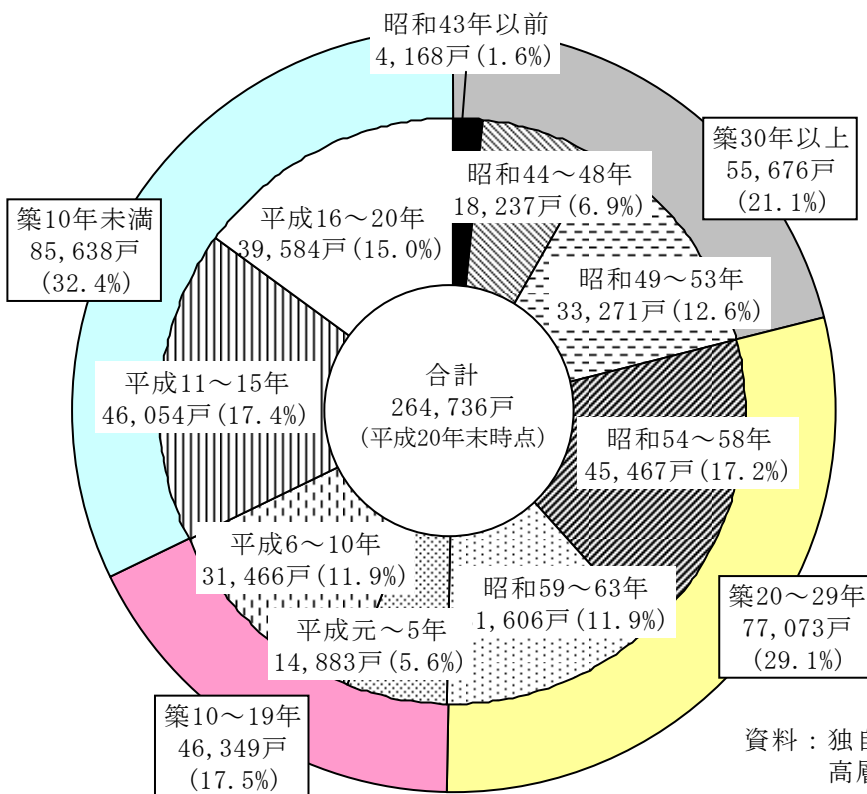
資料：住宅・土地統計調査

図2-5 建築時期、構造別住宅数（大阪市）（資料3：P3, P9）



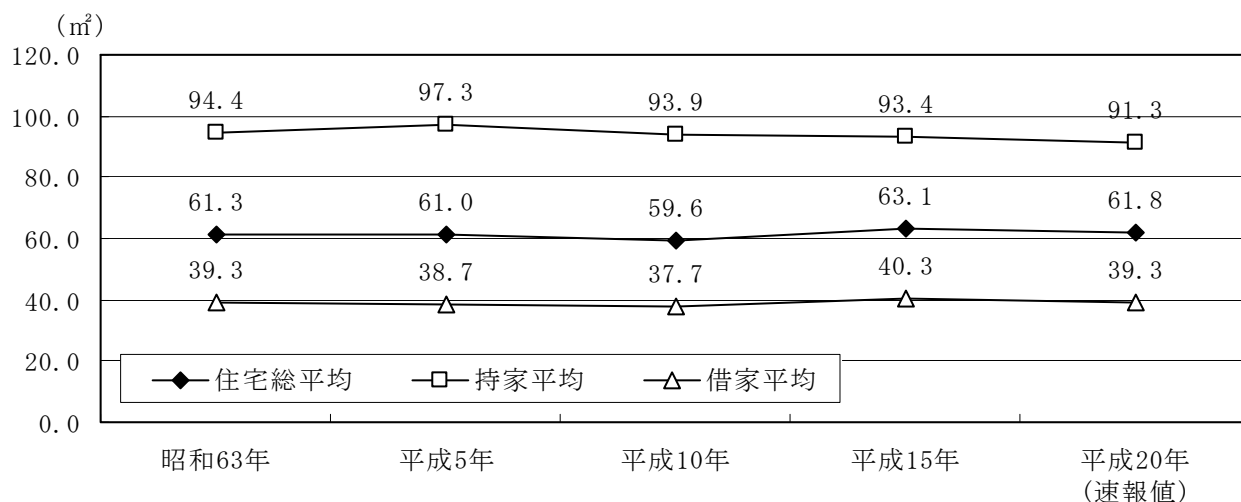
資料：平成20年住宅・土地統計調査（速報集計）

図2-6 分譲マンションの建築時期別戸数（大阪市）（資料3：P3）



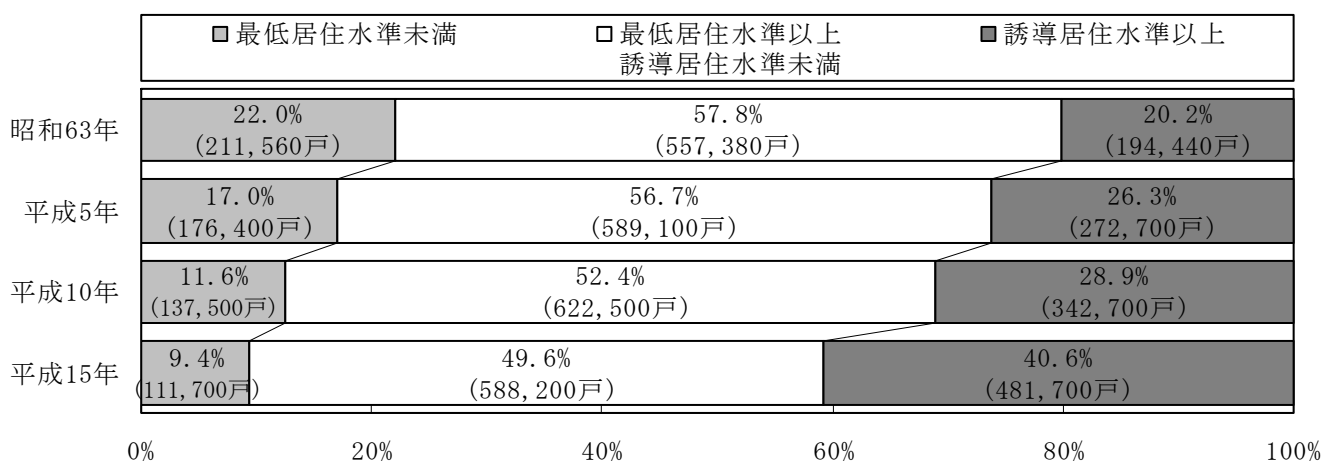
資料：独自調査（～昭和46年）
高層住宅協会（昭和47年～平成元年）
CRI（平成2年～）

図2-7 住宅規模の推移（一戸当たり延べ面積）（大阪市）（資料3：P3）



資料：住宅・土地統計調査

図2-8 居住水準の状況別世帯数（大阪市）（資料3：P4）



資料：住宅・土地統計調査

注1：共同住宅には都市居住型誘導居住水準、共同住宅以外は一般誘導居住水準を適用。

注2：平成15年の数値は、住生活基本計画（全国計画）（平成18年9月閣議決定）に定められた居住水準に基づき再集計。

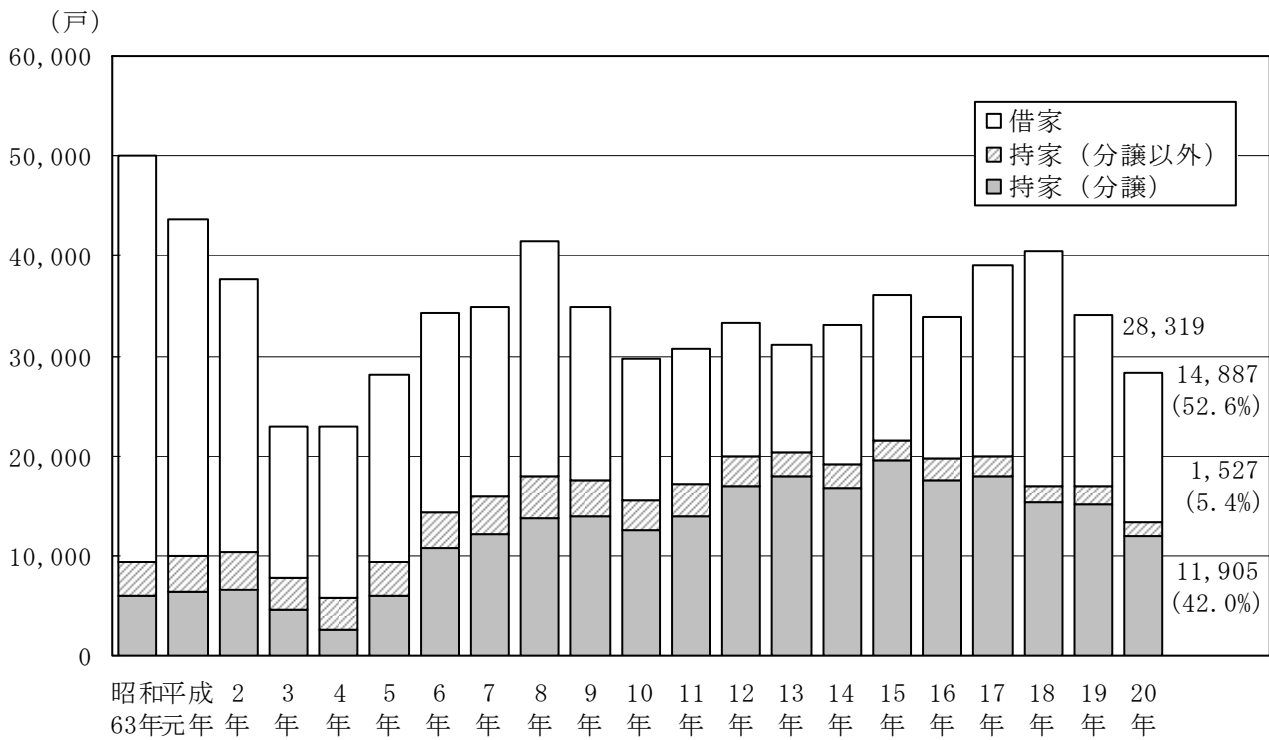
表2-1 住宅のバリアフリー化の現状（全国、大阪市）（資料3：P4）

水準	住宅の区分	大阪市	全国
一定のバリアフリー化率 (A又はBに対応)	全住宅	17.5%	21.6%
	65歳以上の世帯員がいる住宅	26.1%	28.9%
高度のバリアフリー化率 (ABC全て対応)	全住宅	4.4%	5.4%
	65歳以上の世帯員がいる住宅	5.5%	6.7%

A：手すり（2ヶ所以上） B：段差のない屋内 C：廊下幅が車椅子通行可

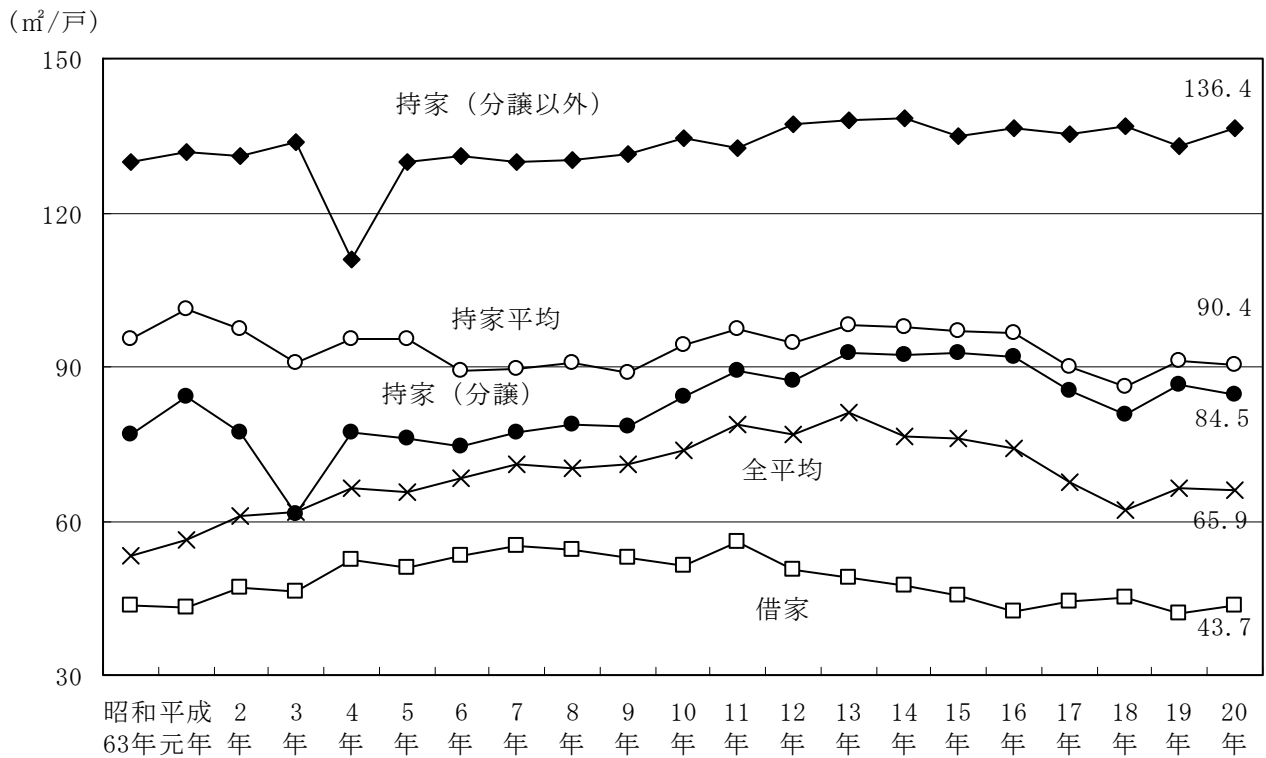
資料：平成15年住宅・土地統計調査をもとに、国土交通省により推計

図2-9 着工新設住宅戸数の推移（大阪市）（資料3：P4）



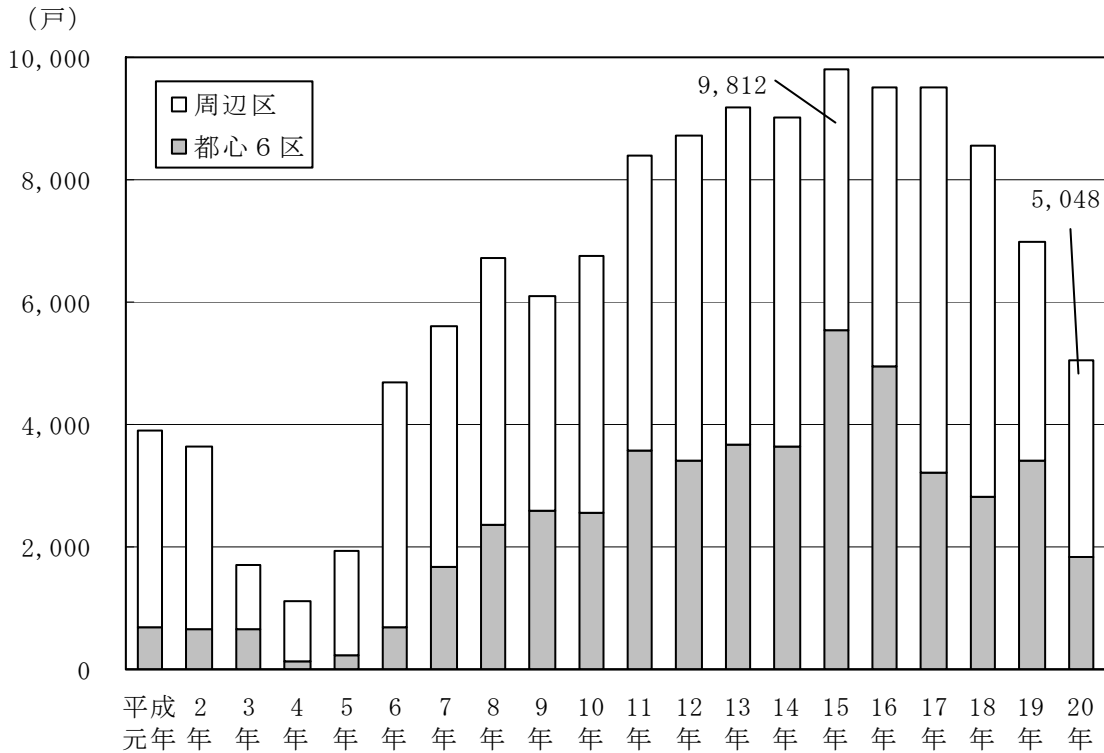
資料：建築着工統計調査

図2-10 着工新設住宅の床面積の推移（大阪市）（資料3：P4）



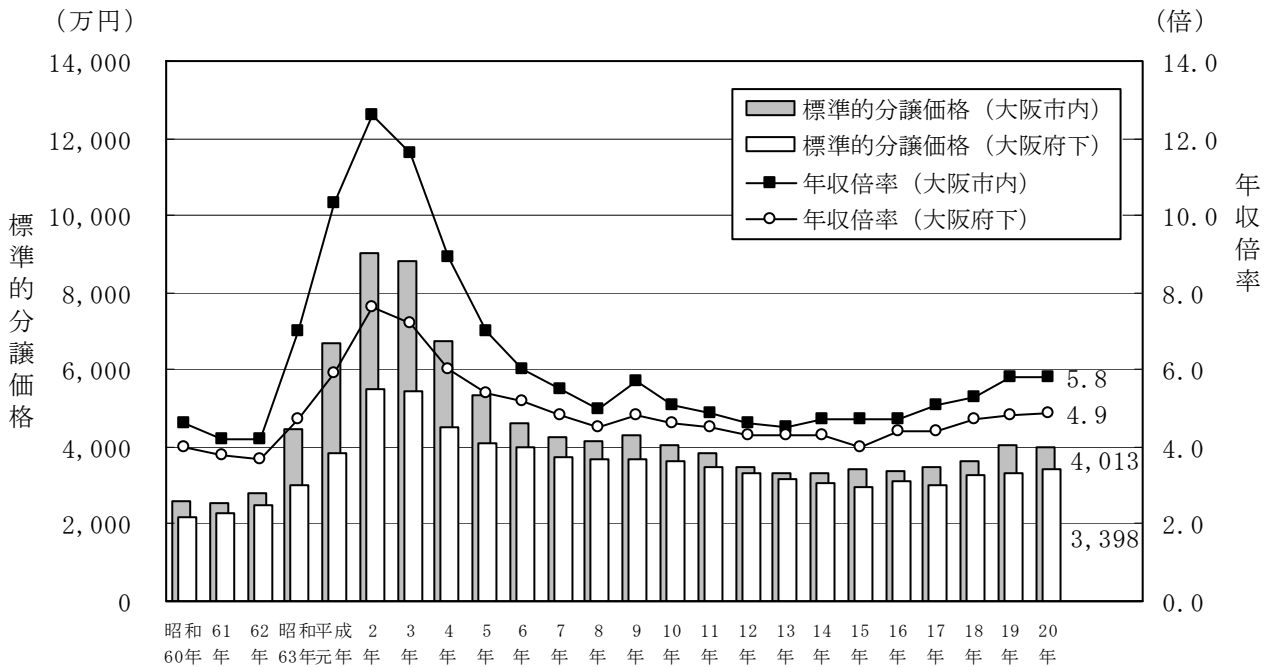
資料：建築着工統計調査

図2-11 民間分譲マンションの新規供給戸数の推移（大阪市）（資料3：P4）



資料：高層住宅協会（平成元年）、C R I（平成2年～）

図2-12 年収と民間分譲マンション価格の推移（大阪府、大阪市）（資料3：P4）



資料：C R I、貯蓄動向調査（～平成12年）、家計調査（平成13年～）

注1：標準的分譲価格は住戸専用面積を75㎡として計算した。

注2：年収倍率は標準的分譲価格を京阪神都市圏勤労世帯平均収入で除した。

注3：平成12年以前の平均年収は当該年次末日時点の値、平成13年以降の平均収入は翌年1月～3月期の値。

注4：大阪府下については、大阪市を除く。

図2-13 戸建分譲住宅の供給状況（大阪市）（資料3：P5）

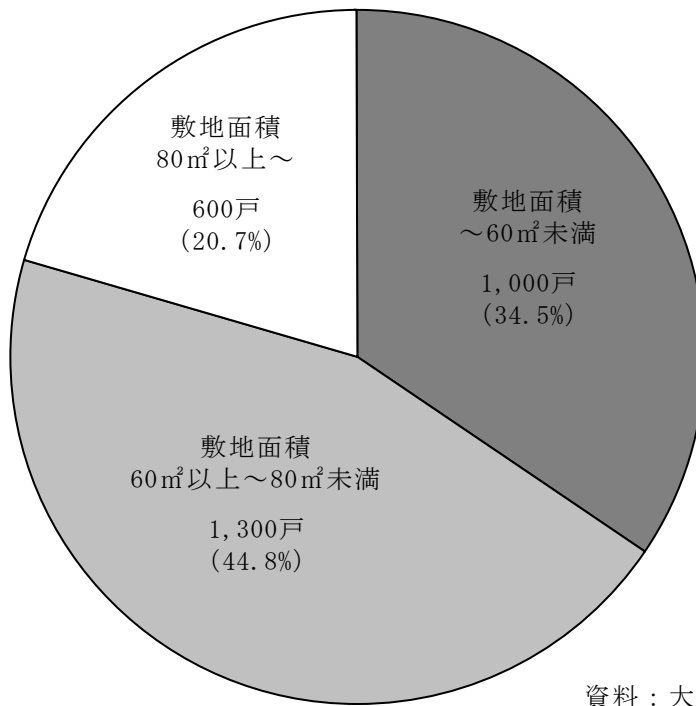


図2-14 ワンルーム形式集合建築物の事前協議・届出戸数（大阪市）（資料3：P5）

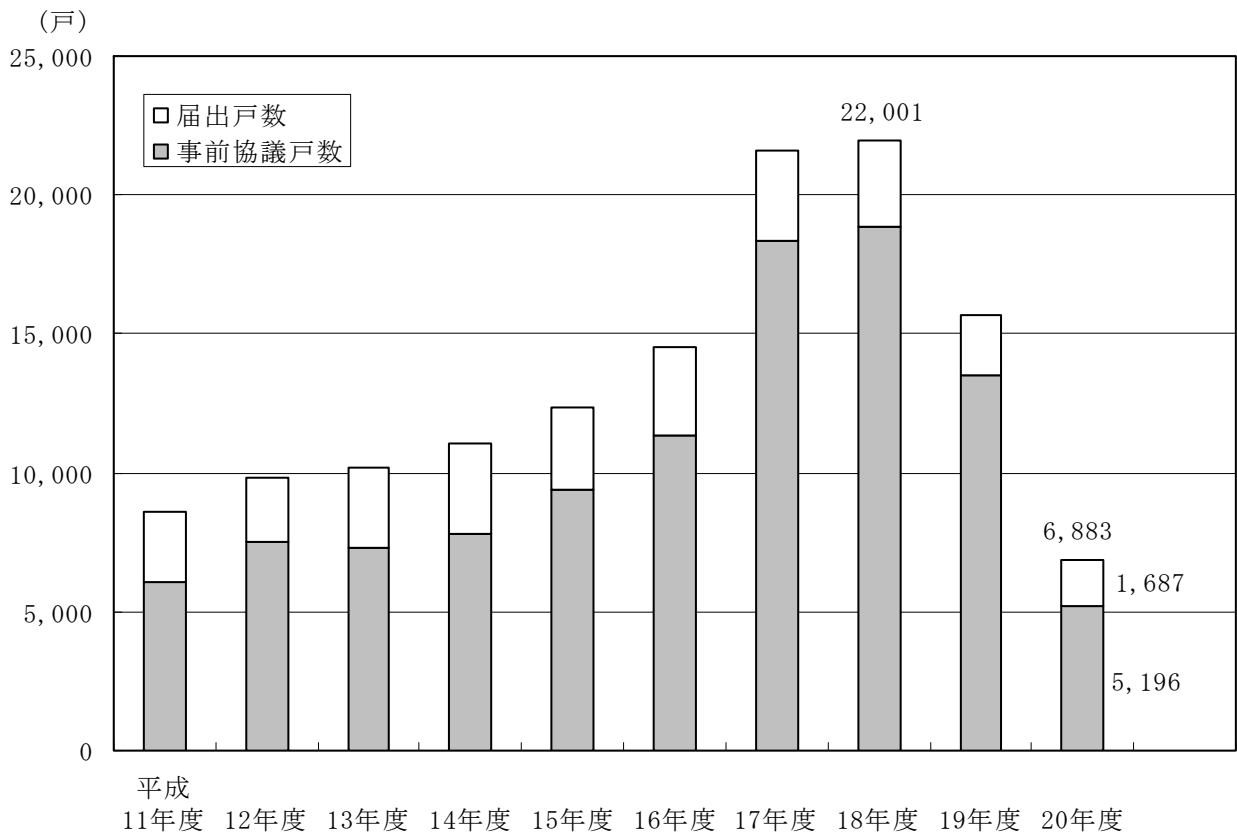
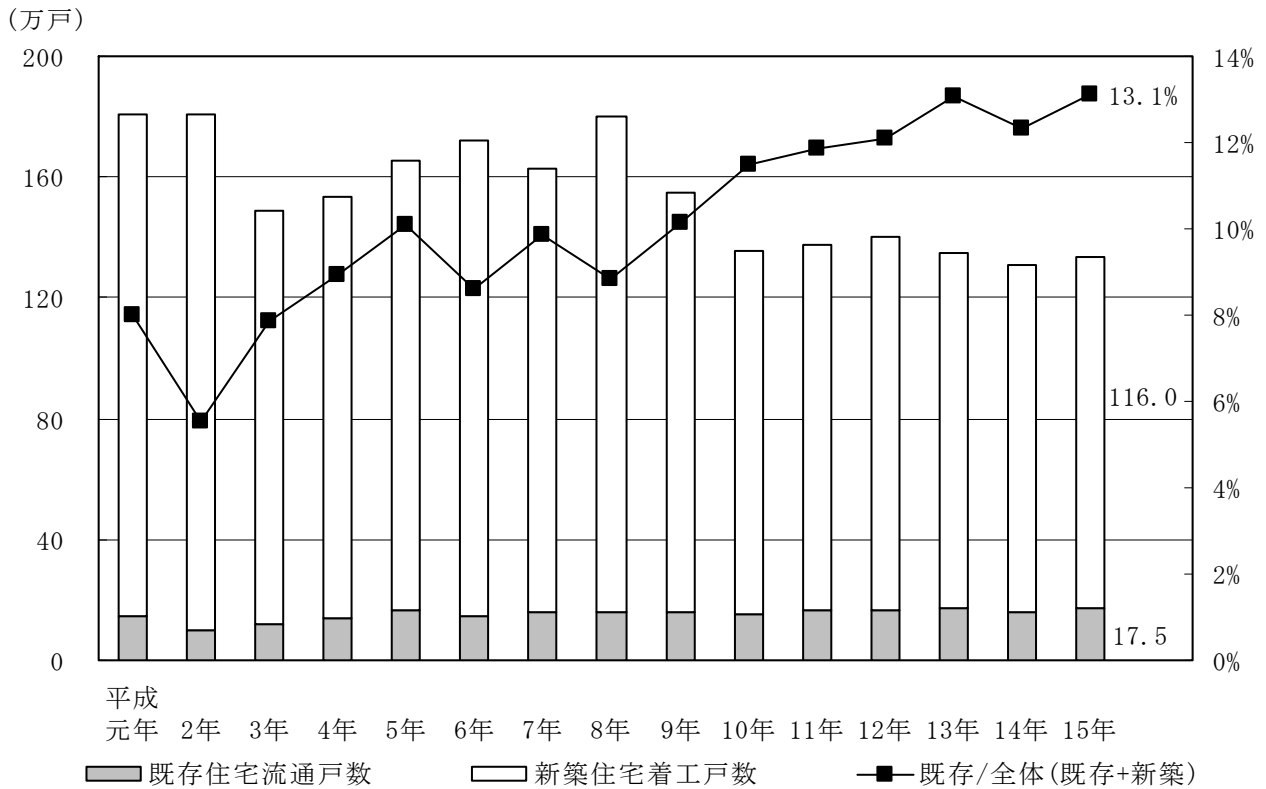
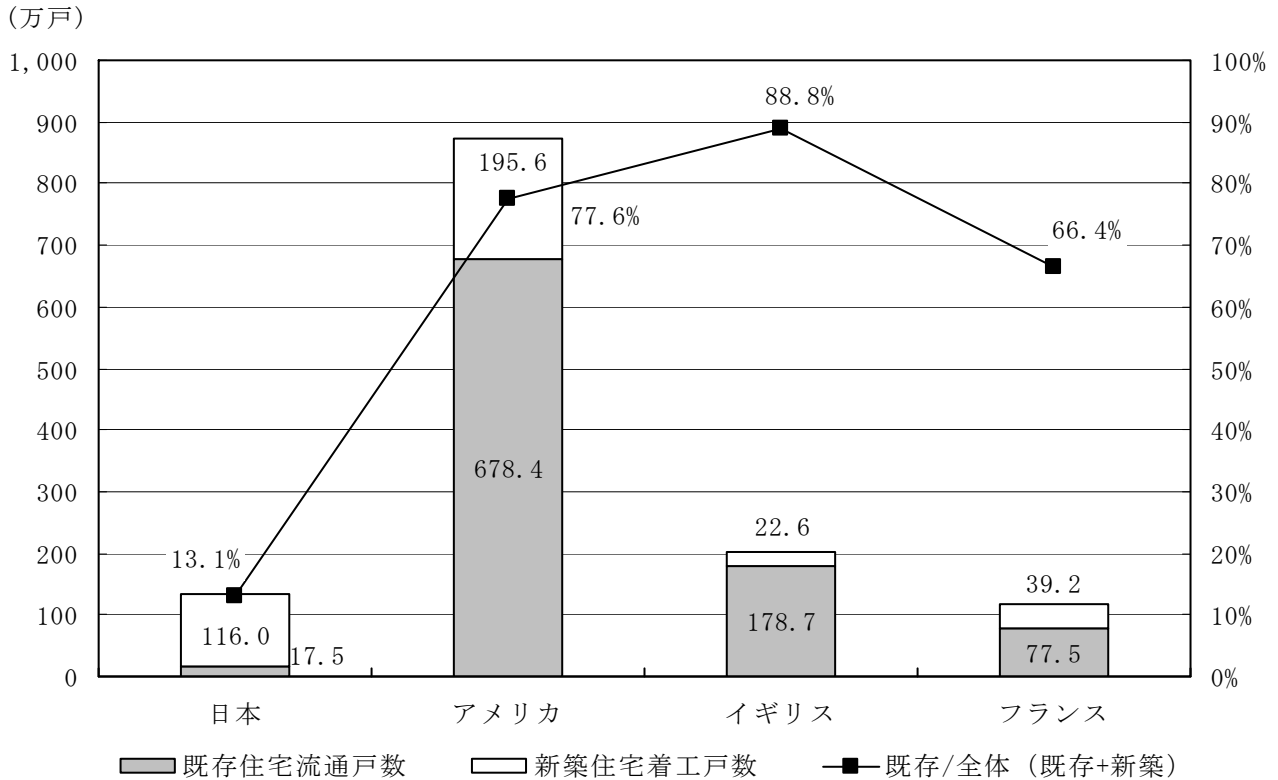


図2-15 既存住宅流通シェアの推移（全国）（資料3：P5）



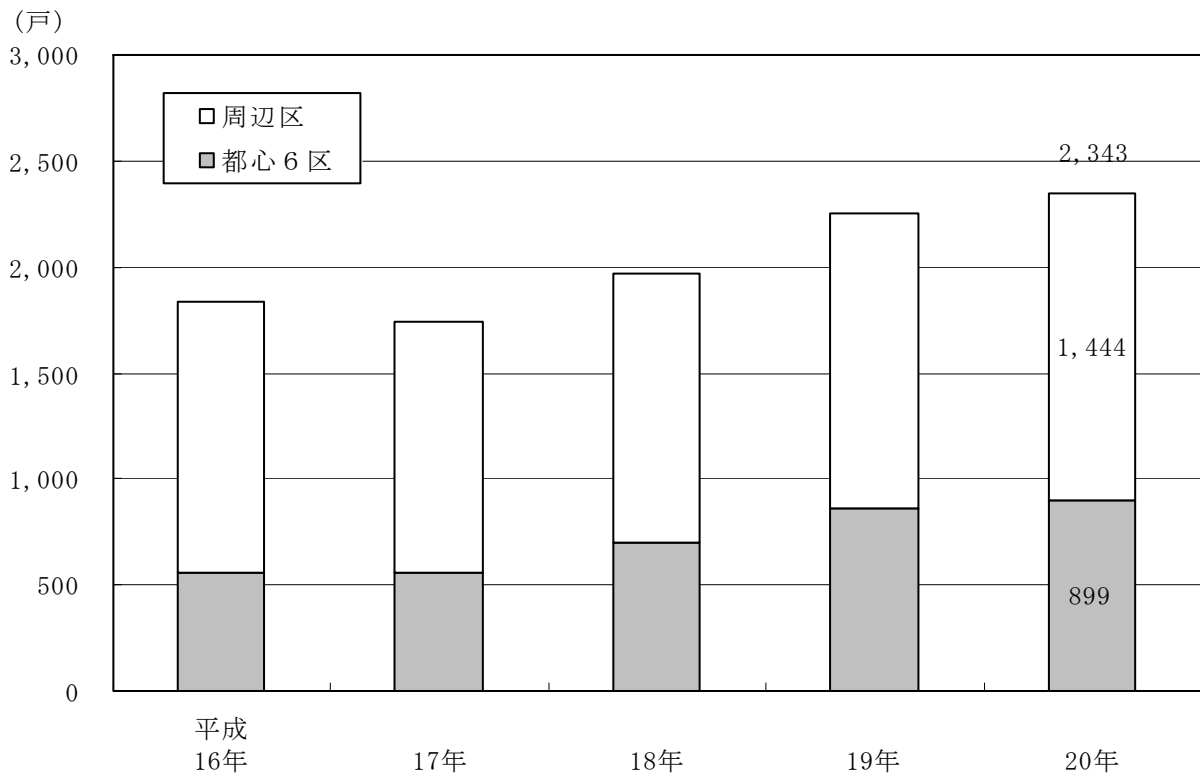
資料：社会資本整備審議会資料

図2-16 既存住宅流通シェアの国際比較（資料3：P5）



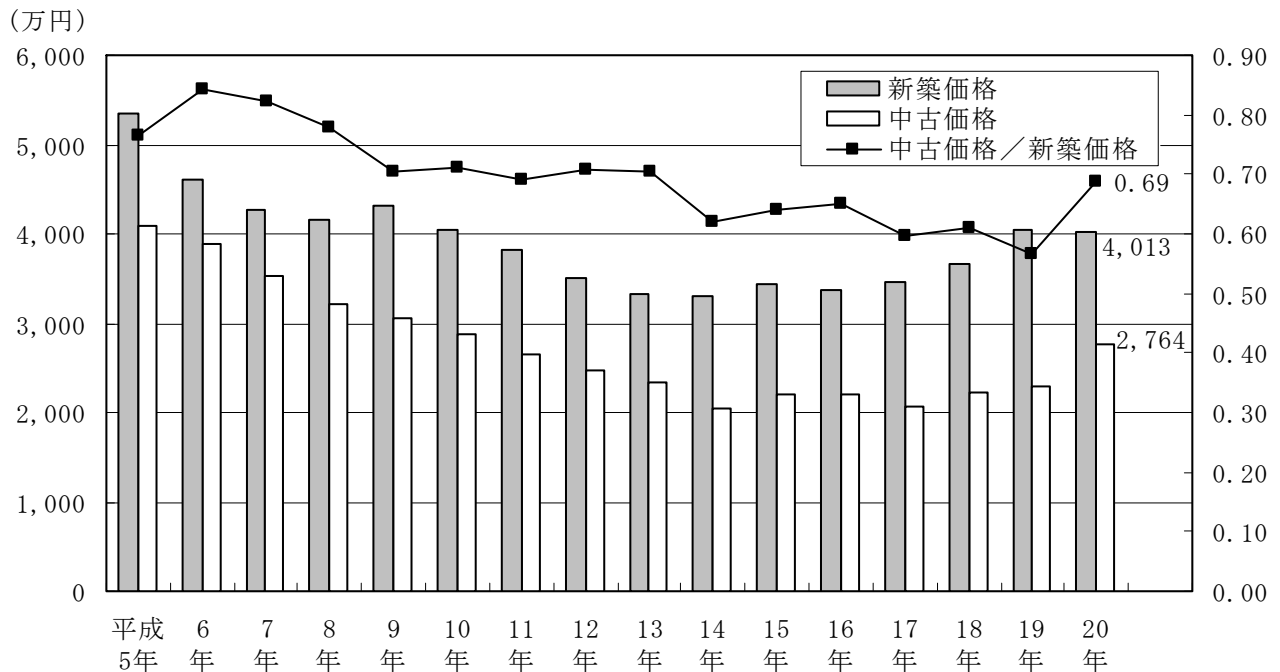
資料：社会資本整備審議会資料

図2-17 中古分譲マンションの売買にかかる成約戸数の推移（大阪市）（資料3：P5）



資料：近畿レインズ

図2-18 分譲マンションの標準的分譲価格の推移（大阪市）（資料3：P5）



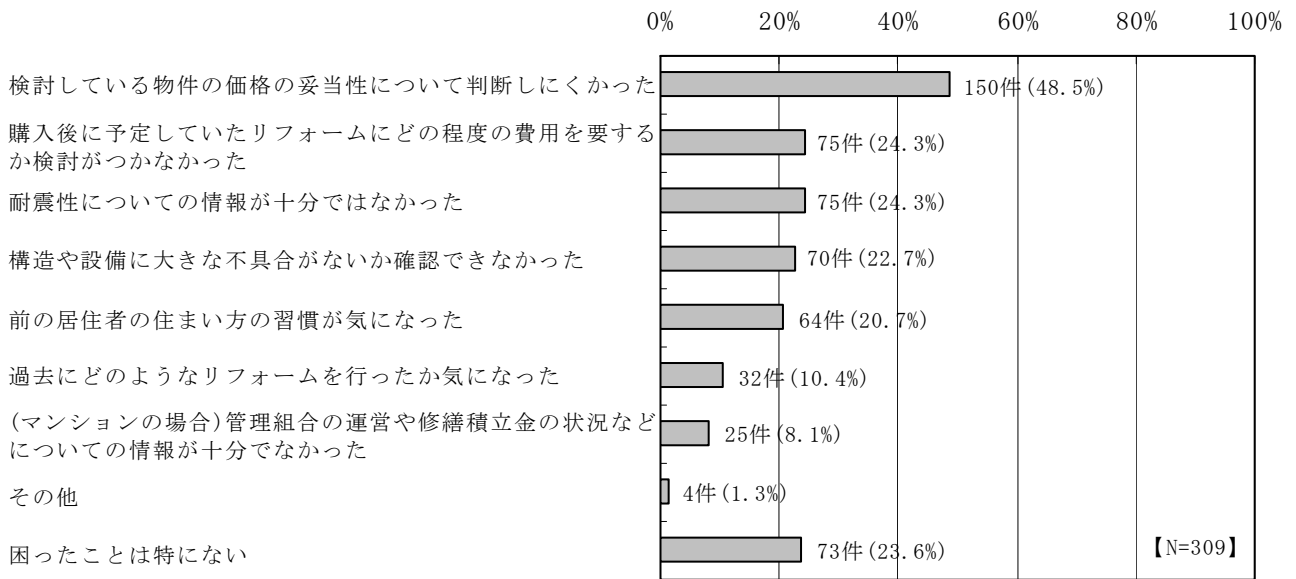
資料：分譲マンション…CRI

中古マンション…週間住宅情報・住宅情報タウンズ

専用床面積50㎡以上かつ2DK以上で、販売価格が1億円以下の広告物件を抽出し、平均単価を算出（各年1月データ）

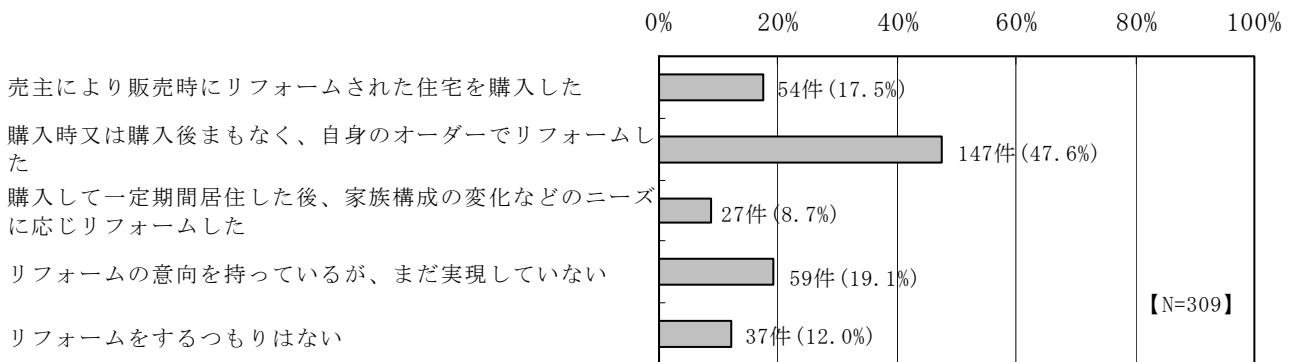
注：標準的分譲価格は専有面積を75㎡として換算

図2-19 中古住宅の購入の際に困ったこと（大阪市）（資料3：P5）



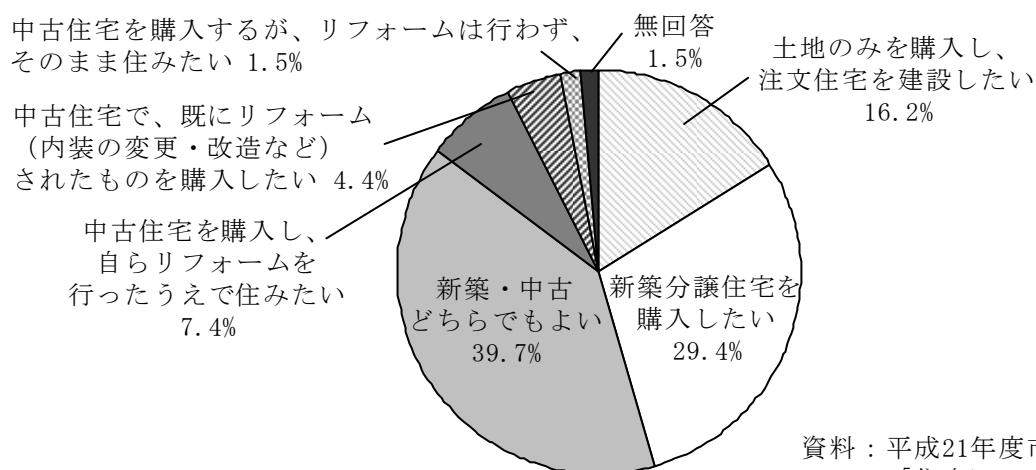
資料：大阪市調べ（平成20年度）

図2-20 中古住宅のリフォームの実施状況（大阪市）（資料3：P5）



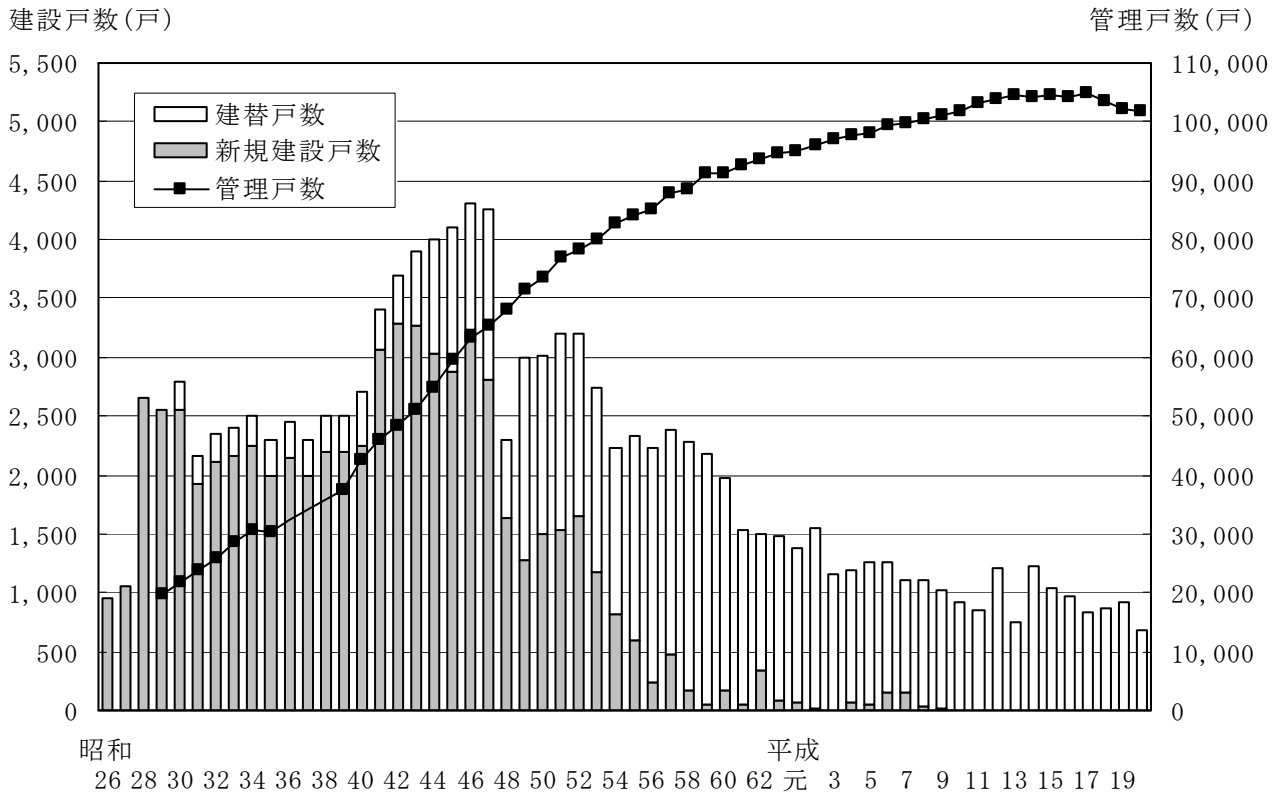
資料：大阪市調べ（平成20年度）

図2-21 持家への転居を検討している世帯が希望する住宅（大阪市）（資料3：P5）



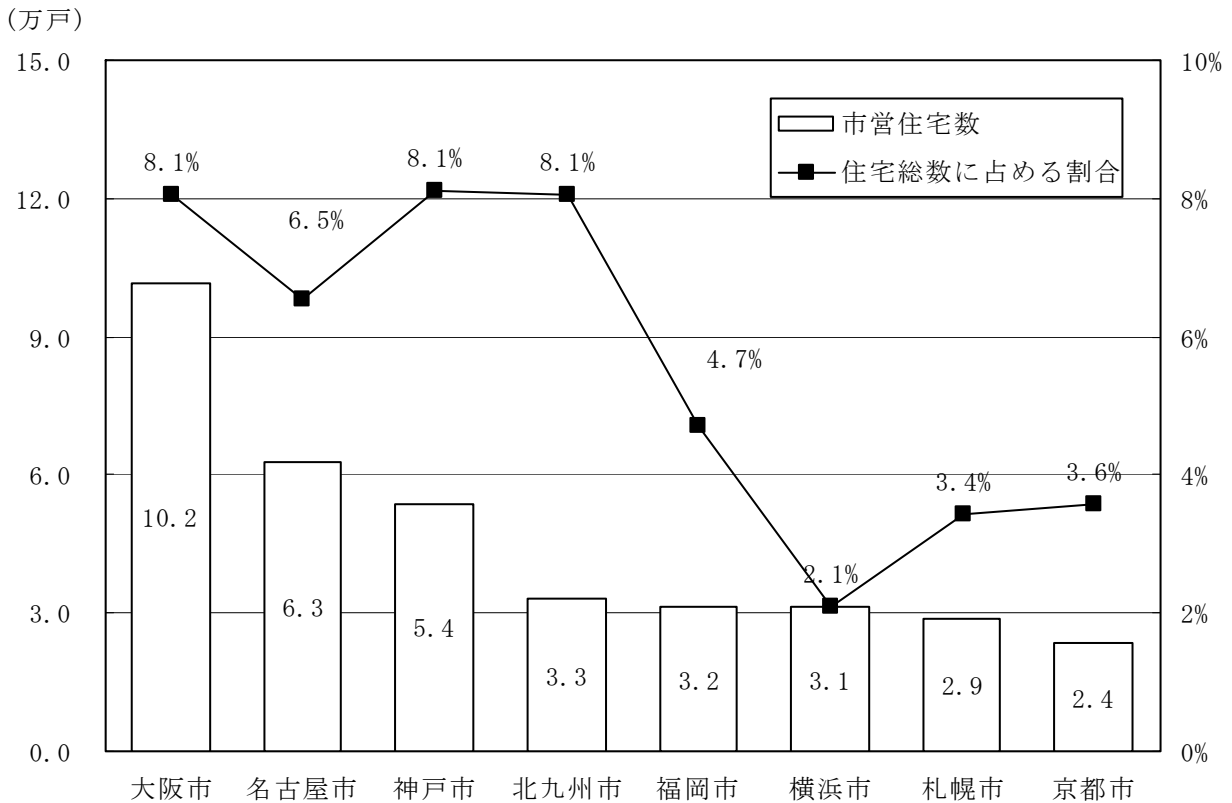
資料：平成21年度市政モニター報告書「住宅について」

図2-22 市営住宅の年度別建設戸数・管理戸数の推移（大阪市）（資料3：P5）



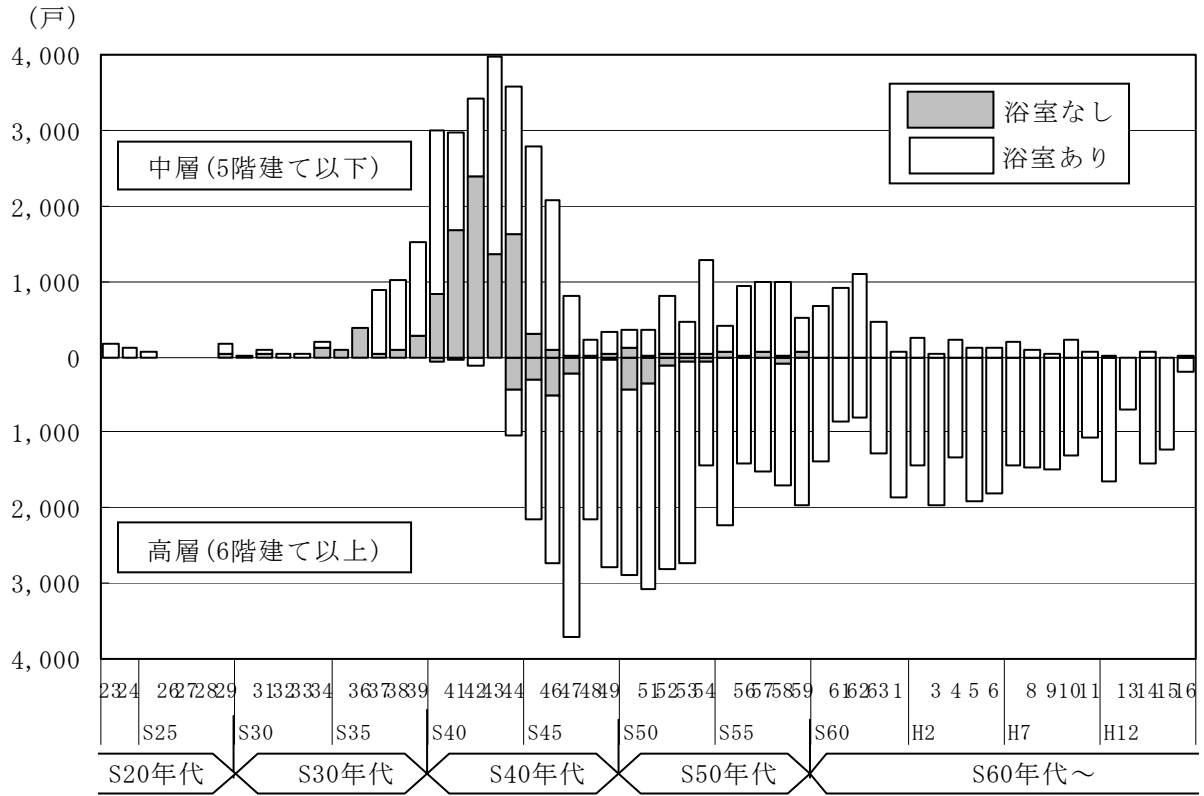
資料：大阪市調べ

図2-23 市営住宅数の政令指定都市比較（政令市）（資料3：P5）



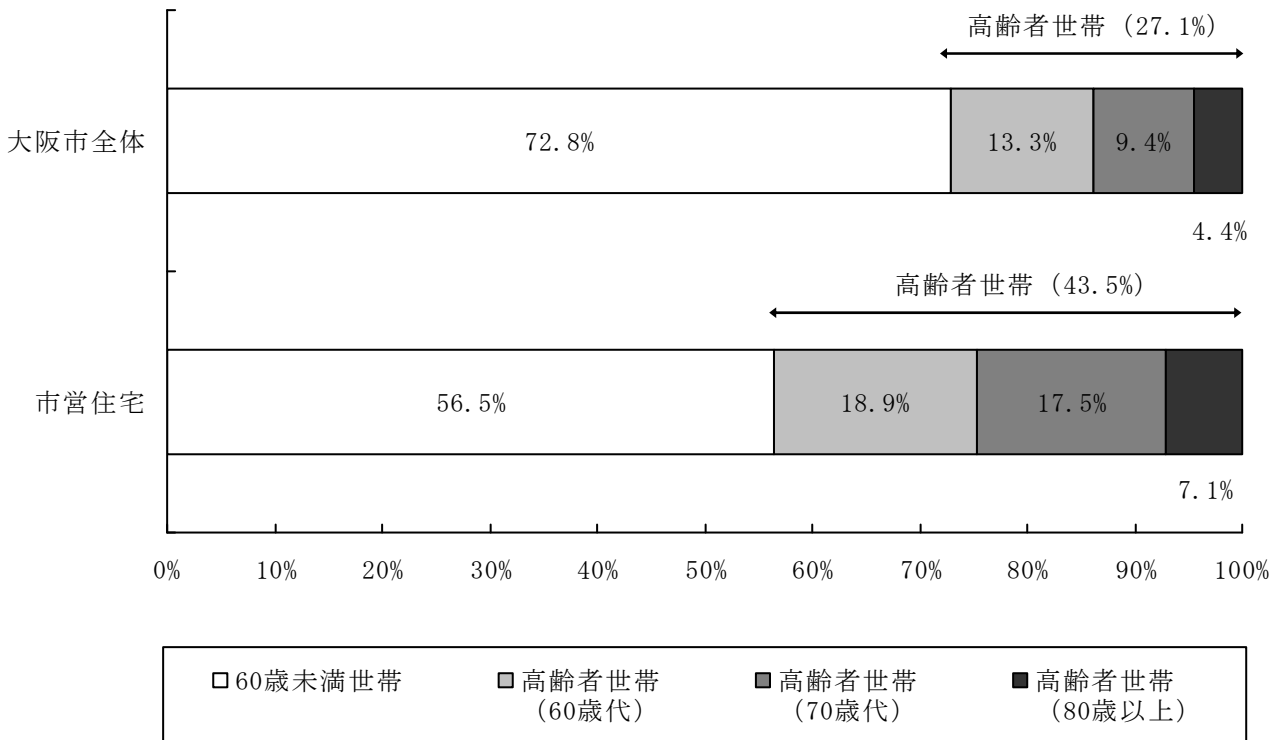
資料：市営住宅管理戸数（平成21年3月末）
平成20年住宅・土地統計調査（速報集計）

図2-24 市営住宅の建設年度別浴室設置状況（大阪市）（資料3：P6）



資料：大阪市調べ

図2-25 入居者の高齢者世帯の割合（大阪市）（資料3：P6）



資料：市営住宅は公営・改良（平成20年3月末時点）
大阪市全体は平成17年国勢調査

注：高齢者世帯は、60歳以上の単身世帯及びいずれかが60歳以上の夫婦のみ世帯を指す。

表2-2 公営住宅・改良住宅の定期募集の応募状況（大阪市）（資料3：P6）

	募集戸数	応募者数	倍率
11年度	1,979	52,553	26.6
12年度	2,200	53,838	24.5
13年度	1,543	49,899	32.3
14年度	1,860	50,692	27.3
15年度	1,648	49,648	30.1
16年度	1,498	46,028	30.7
17年度	1,263	44,294	35.1
18年度	1,102	39,046	35.4
19年度	1,157	34,291	29.6

資料：大阪市調べ

表2-3 応募倍率別申込数〔平成19年度募集分 公営・一般空家〕（大阪市）（資料3：P6）

応募倍率	募集戸数	応募件数	応募総数に対する割合
100倍以上	50	11,524	62.8%
40～100倍未満	54	3,376	18.4%
20～40倍未満	58	1,657	9.0%
5～20倍未満	145	1,399	7.6%
1～5倍未満	174	385	2.1%
1倍未満(0含まない)	42	23	0.1%
応募なし	18	0	0.0%
合計（平均33.9倍）	541	18,364	100.0%

資料：大阪市調べ

図2-26 応募区分ごとの募集戸数・応募戸数（大阪市）（資料3：P6）

応募区分		募集戸数	応募戸数	応募倍率	
市営住宅 入居者	低所得者向け (公営・改良) (4,516戸)	公募 (3,093戸)			
		一般選考 (859戸)	751	26,563	35.4
		定期募集	108	—	—
		随時募集	—	—	—
		優先選考 (2,234戸)			
		新婚	135	922	6.8
		単身	179	10,518	58.8
		単身(車椅子常用者)	6	65	10.8
		親子ペア	32組(64戸)	74	1.2
		子育て	107	1,654	15.5
		親子近居	105組(120戸)	163	1.4
		母子	225	1,124	5.0
	高齢者	174	1,663	9.6	
	障害者	220	768	3.5	
	11回落選者・海外引揚者等	1,004 注1	1,355 注2	—	
	特定入居(建替・改良事業等)	1,423 注3	—	—	
中堅層向け (特別・特定) 再開発 (408戸)	公募 (197戸)				
	一般選考 (100戸)	100	274	2.7	
	優先選考 (97戸)				
	新婚	45	67	1.5	
	単身	6	39	6.5	
	子育て	46	18	0.4	
特定入居(建替・再開発事業等)	211 注3	—	—		

資料：大阪市調べ（平成17年度～平成19年度の平均）

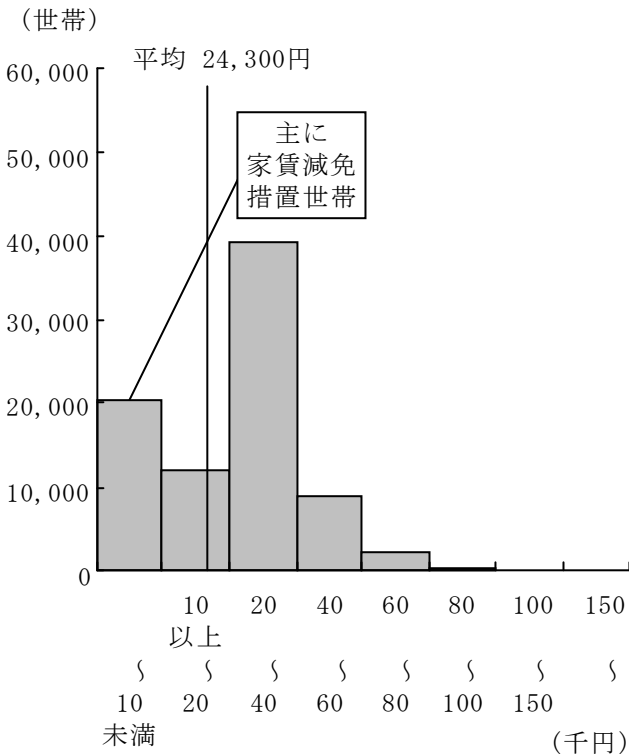
注1：11回落選者特別措置制度及び海外引揚者の契約件数

注2：11回落選者特別措置制度の登録件数

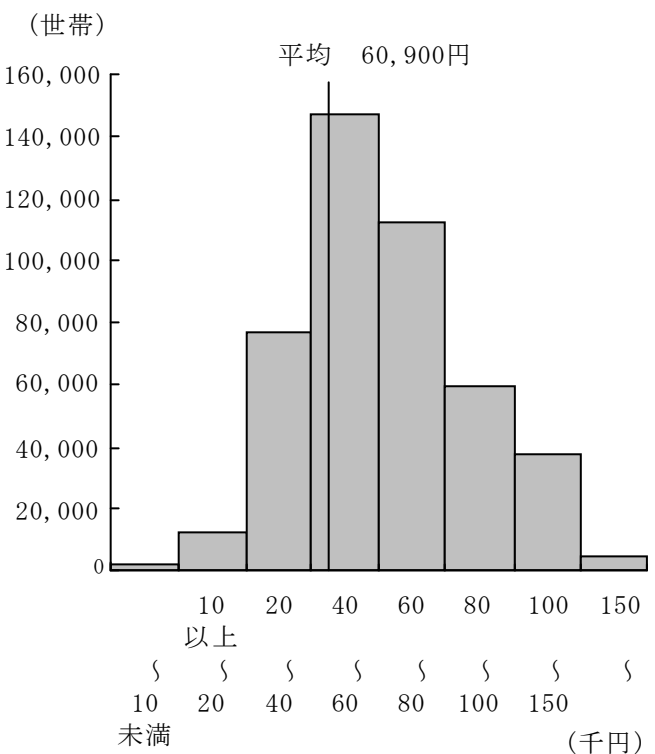
注3：特定入居の年間契約件数（建替えによる新築住宅への戻り入居を含む）

図2-27 公営住宅及び民営借家の家賃負担の分布（大阪市）（資料3：P6）

<公営住宅>

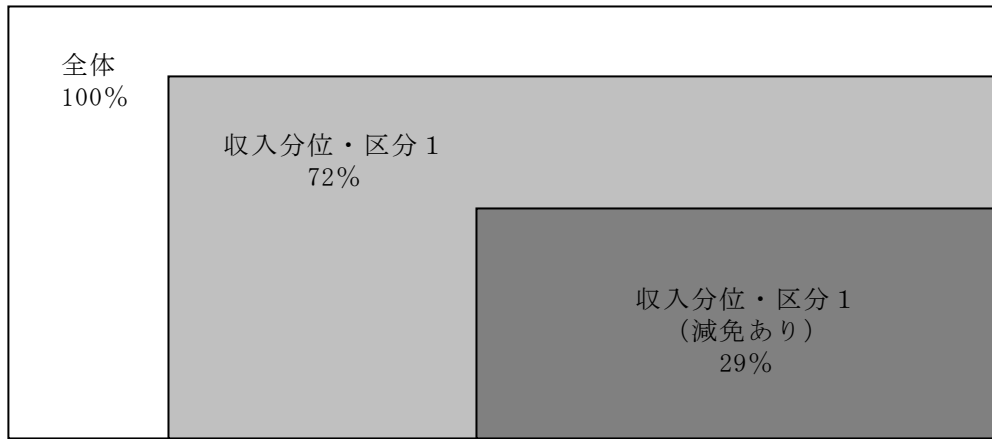


<民営借家>



資料：公営住宅…大阪市調べ（平成20年3月末現在）
民営借家…平成15年住宅・土地統計調査

図2-28 公営住宅入居世帯の収入区分内訳（大阪市）（資料3：P6）



資料：大阪市調べ（平成 20 年 3 月末現在）

表2-4 公営住宅の収入区分別平均決定家賃（大阪市）（資料3：P6）

収入分位	収入区分	政令月収	平均決定家賃
～ 10%以下	区分 1	123,000 円以下	27,531 円
10%超 ～ 15%以下	区分 2	139,000 円以下	34,943 円
15%超 ～ 20%以下	区分 3	158,000 円以下	40,376 円
20%超 ～ 25%以下	区分 4	186,000 円以下	44,511 円
25%超 ～ 32.5%以下	区分 5	214,000 円以下	48,197 円
32.5%超 ～ 40%以下	区分 6	259,000 円以下	49,092 円
40%超 ～ 50%以下	区分 7	322,000 円以下	50,843 円
50%超 ～	区分 8	322,000 円超	52,147 円

資料：大阪市調べ（平成 20 年 3 月末現在）

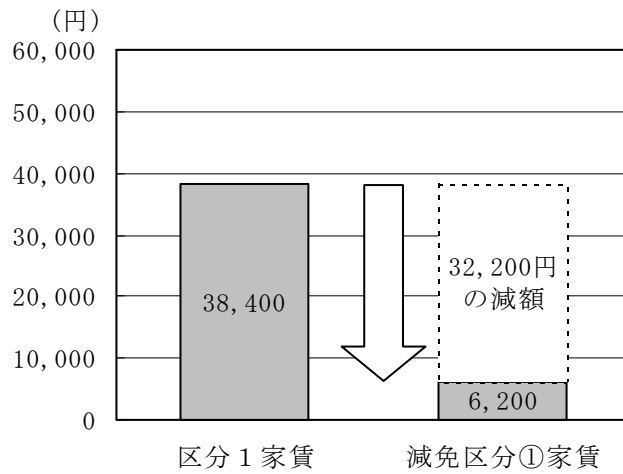
表2-5 家賃減免世帯の区分別平均負担額（大阪市）（資料3：P6）

減免区分	政令月収	3人世帯 給与年間総収入 (給与収入者1名のみ)	最低負担額1	最低負担額2 浴室無住宅 EV無住宅4・5階	減免後 平均負担額
①	20,000 円以下	0 円 ～ 1,667,999 円	5,000 円	4,000 円	5,088 円
②	26,000 円以下	1,668,000 円 ～ 1,787,999 円	7,000 円	6,000 円	7,107 円
③	32,000 円以下	1,788,000 円 ～ 1,891,999 円	9,000 円	8,000 円	9,425 円
④	38,000 円以下	1,892,000 円 ～ 1,995,999 円	12,000 円	10,000 円	11,949 円
⑤	44,000 円以下	1,996,000 円 ～ 2,099,999 円	14,000 円	12,000 円	14,315 円
⑥	50,000 円以下	2,100,000 円 ～ 2,203,999 円	17,000 円	14,000 円	17,127 円
⑦	56,000 円以下	2,204,000 円 ～ 2,303,999 円	20,000 円	16,000 円	20,150 円
⑧	62,000 円以下	2,304,000 円 ～ 2,407,999 円	23,000 円	19,000 円	23,207 円
⑨	68,000 円以下	2,408,000 円 ～ 2,511,999 円	27,000 円	22,000 円	26,969 円
⑩	74,000 円以下	2,512,000 円 ～ 2,611,999 円	30,000 円	24,000 円	30,221 円

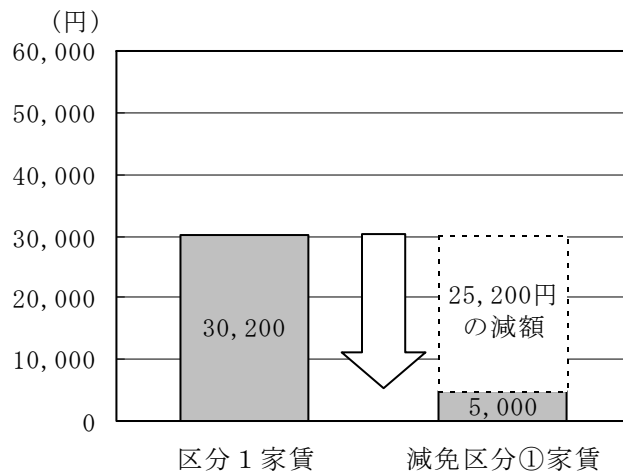
資料：大阪市調べ（平成 20 年 3 月末現在）

図2-29 減免家賃の算定の例（大阪市）（資料3：P6）

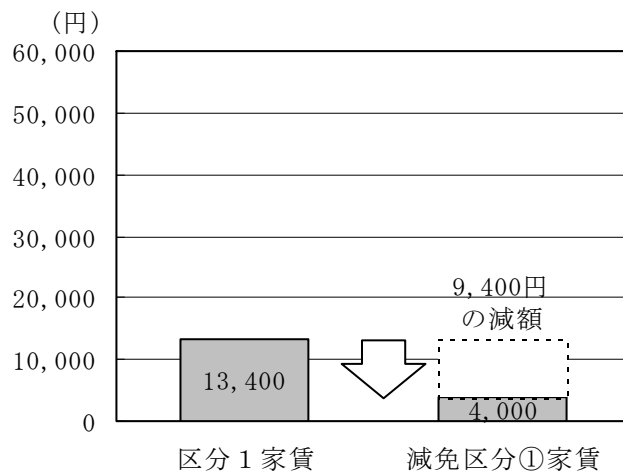
<モデル1> 平成7年度管理開始：3DK、浴室あり、EVあり



<モデル2> 昭和54年度管理開始：3DK、浴室あり、EVあり



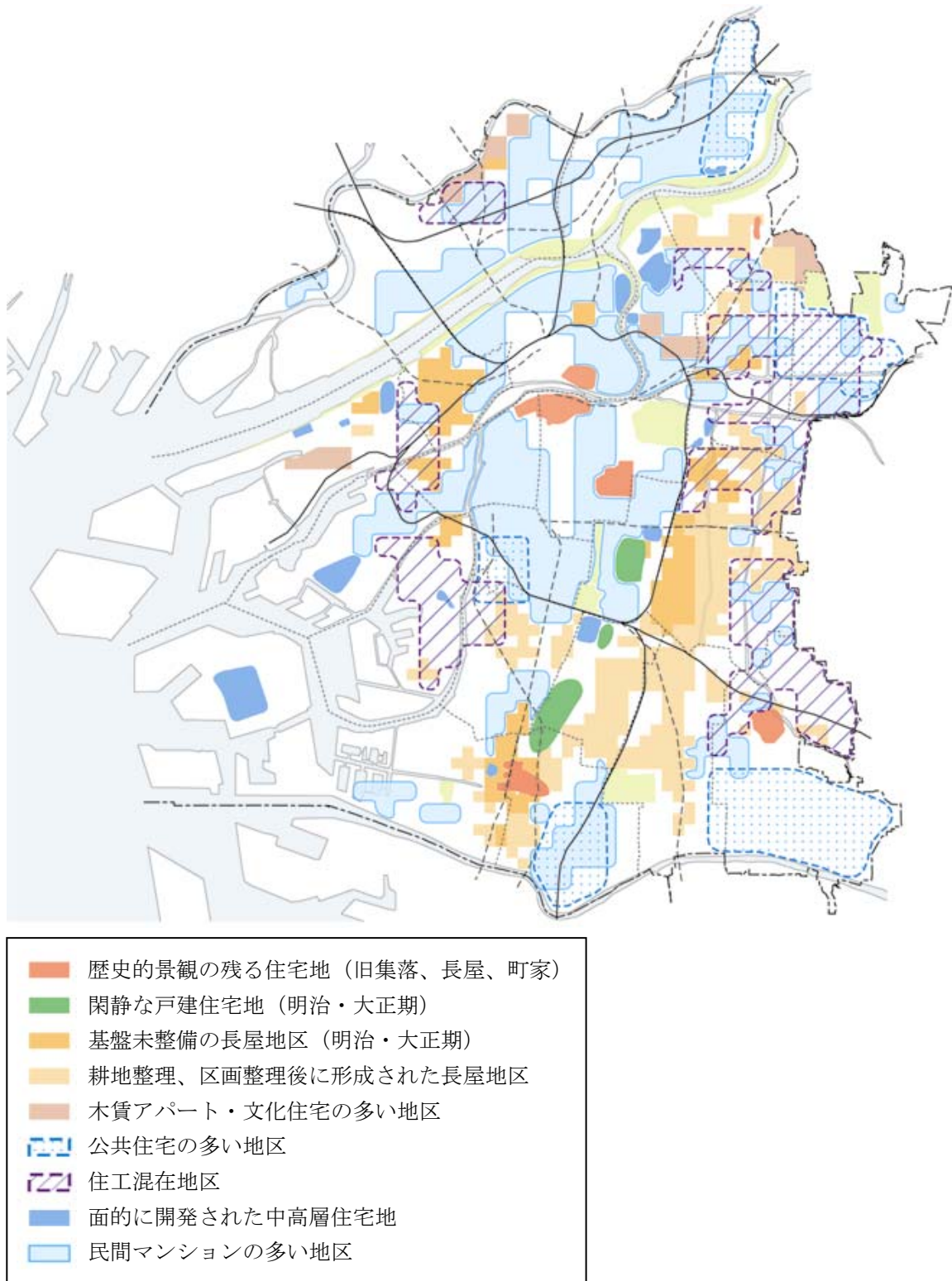
<モデル3> 昭和45年度管理開始：2K、浴室なし、EVなし



資料：大阪市調べ（平成20年3月末現在）

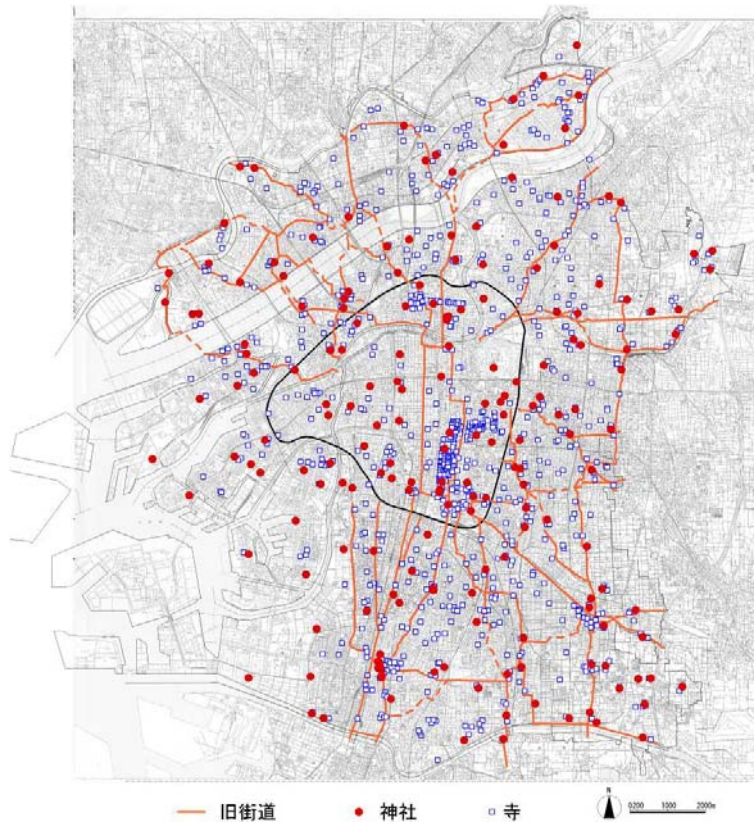
3. 住環境の状況

図3-1 大阪市内の典型住宅地（資料3：P7）



資料：都市居住魅力の戦略的推進に向けての提言
(都市居住魅力戦略推進会議：平成18年度)

図3-2 大阪市内の街道・社寺の分布（資料3：P7）

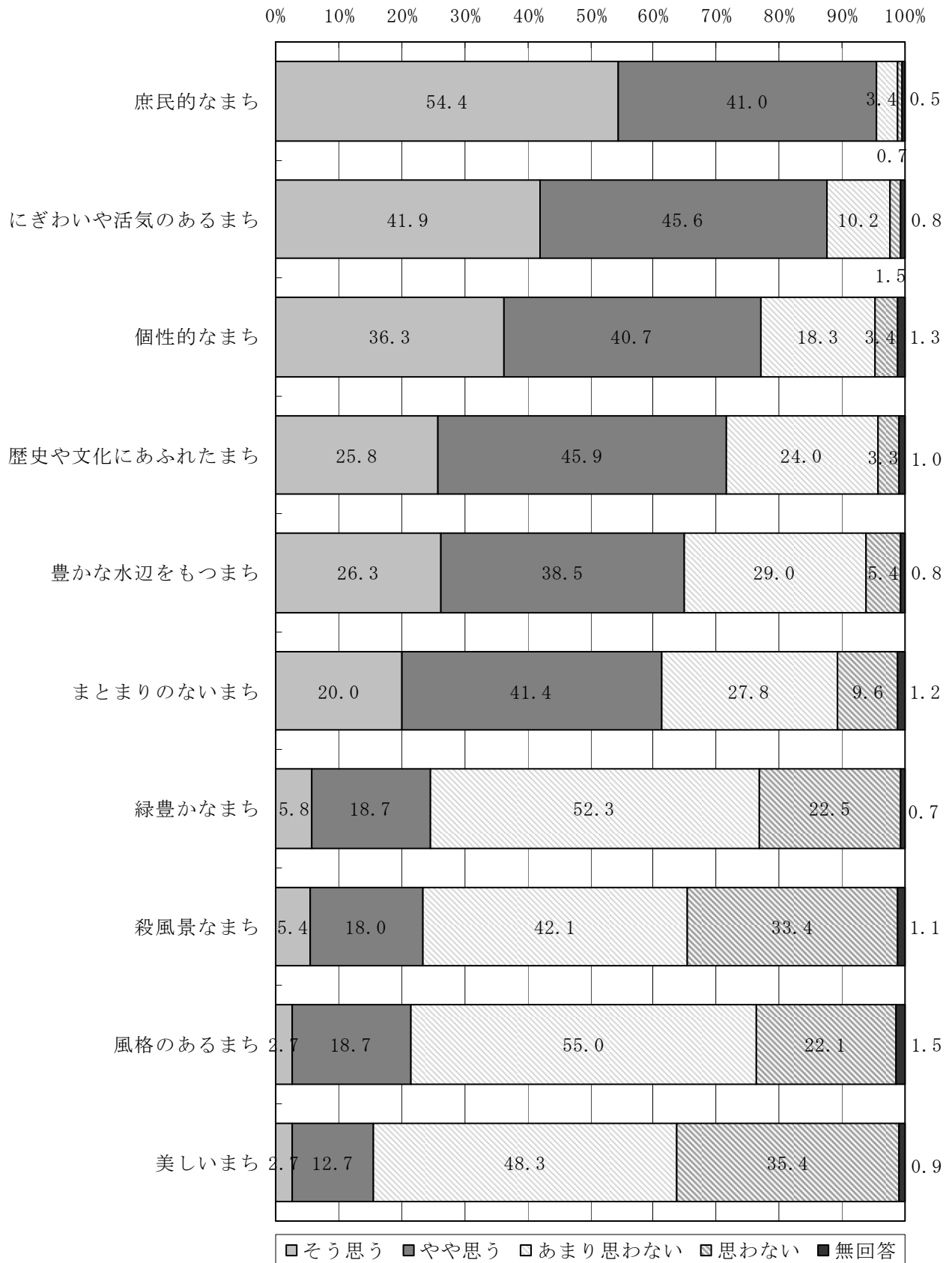


資料：都市居住魅力の戦略的推進に向けての提言
(都市居住魅力戦略推進会議：平成 18 年度)

図3-3 水の回廊（資料3：P7）

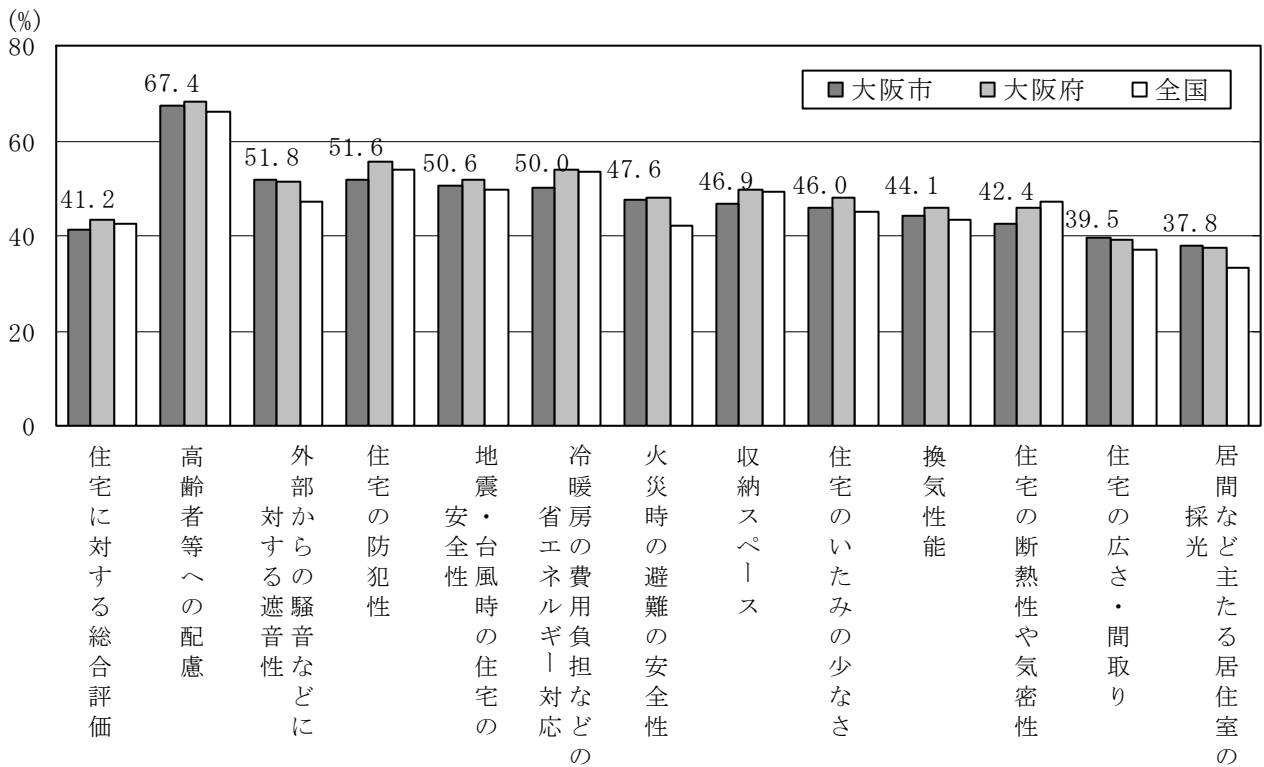


図3-4 大阪市の景観イメージ（大阪市）（資料3：P7）



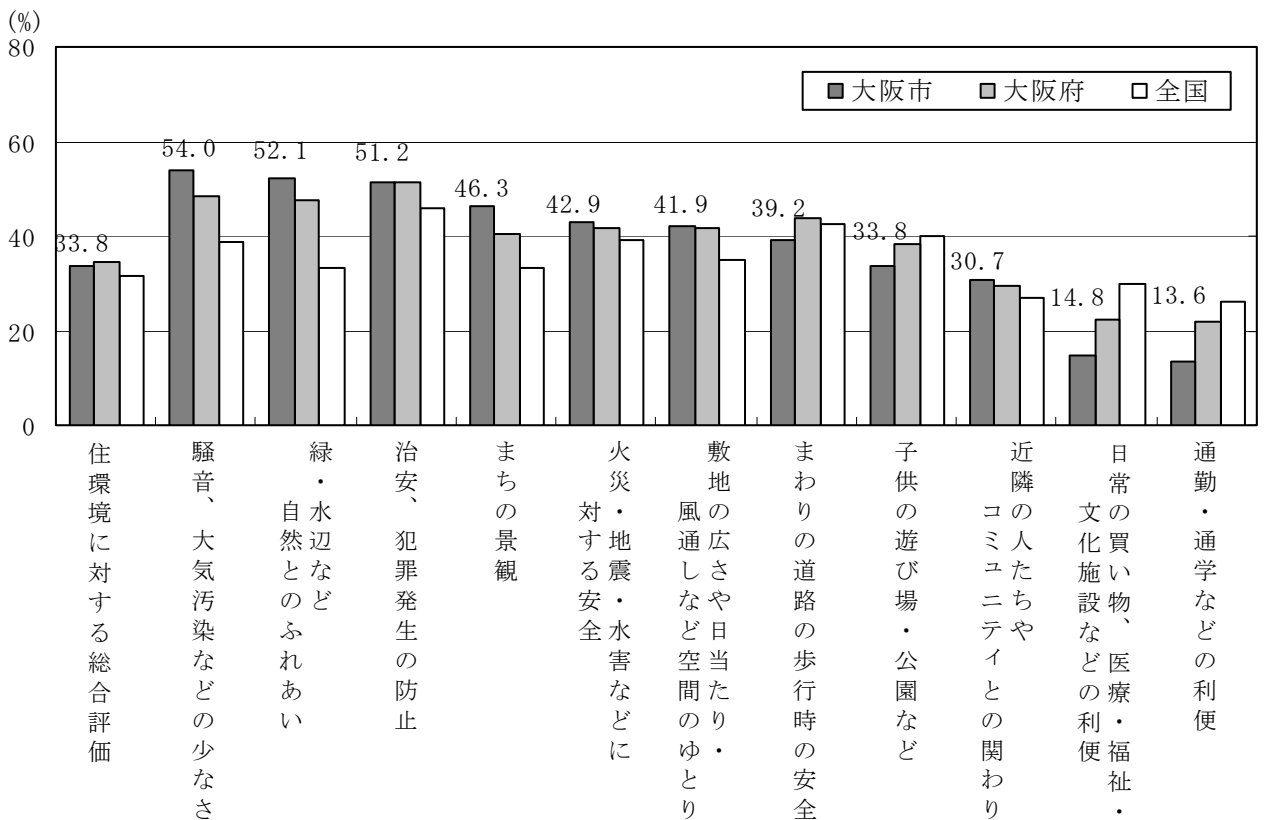
資料：平成17年度第3回市政モニター報告書
「大阪市の都市景観と水の都大阪の再生について」

図3-5 住宅の各要素に対する不満率（全国、大阪府、大阪市）（資料3：P8）



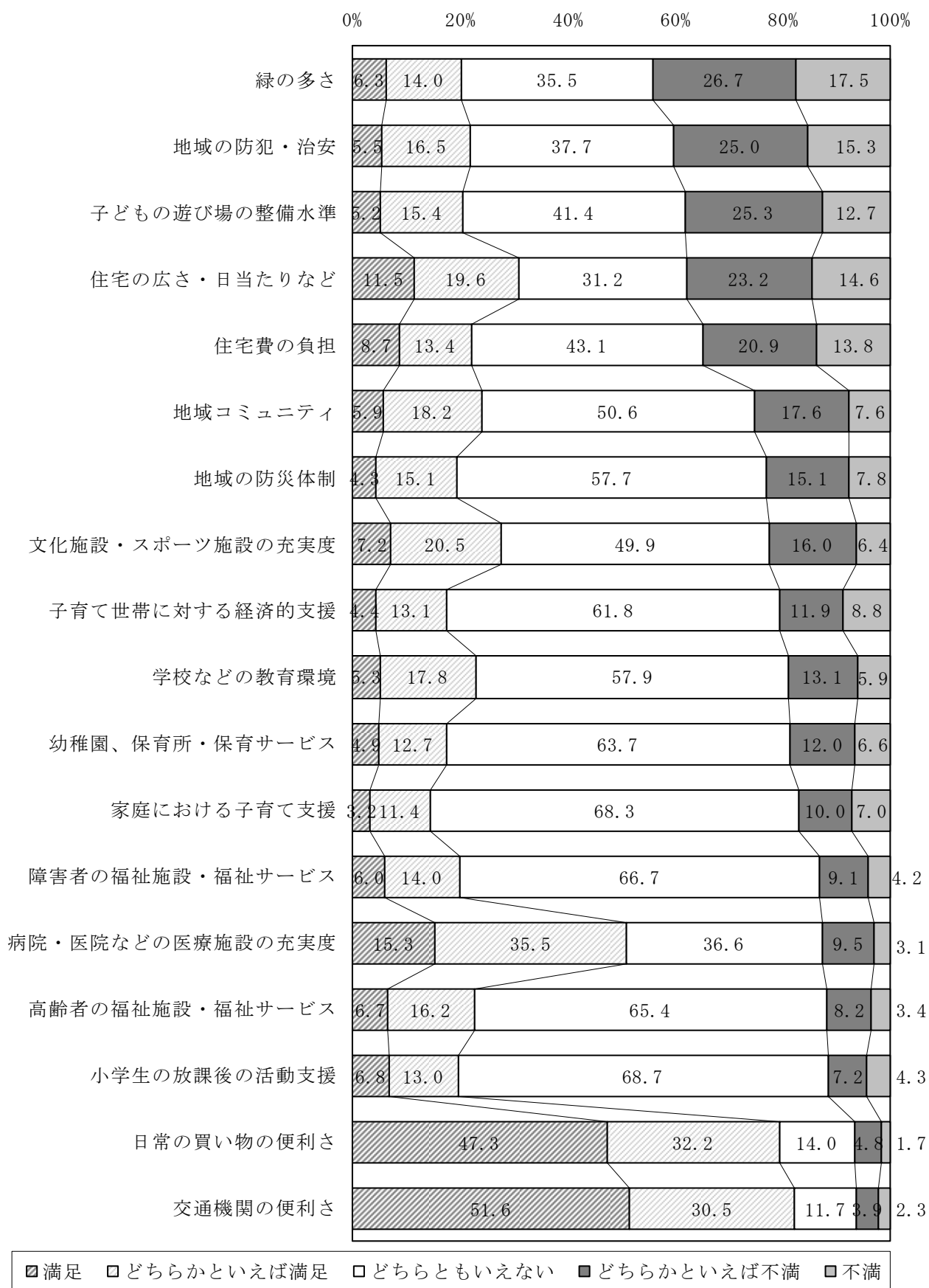
資料：平成15年住宅需要実態調査

図3-6 住環境の各要素に対する不満率（全国、大阪府、大阪市）（資料3：P8）



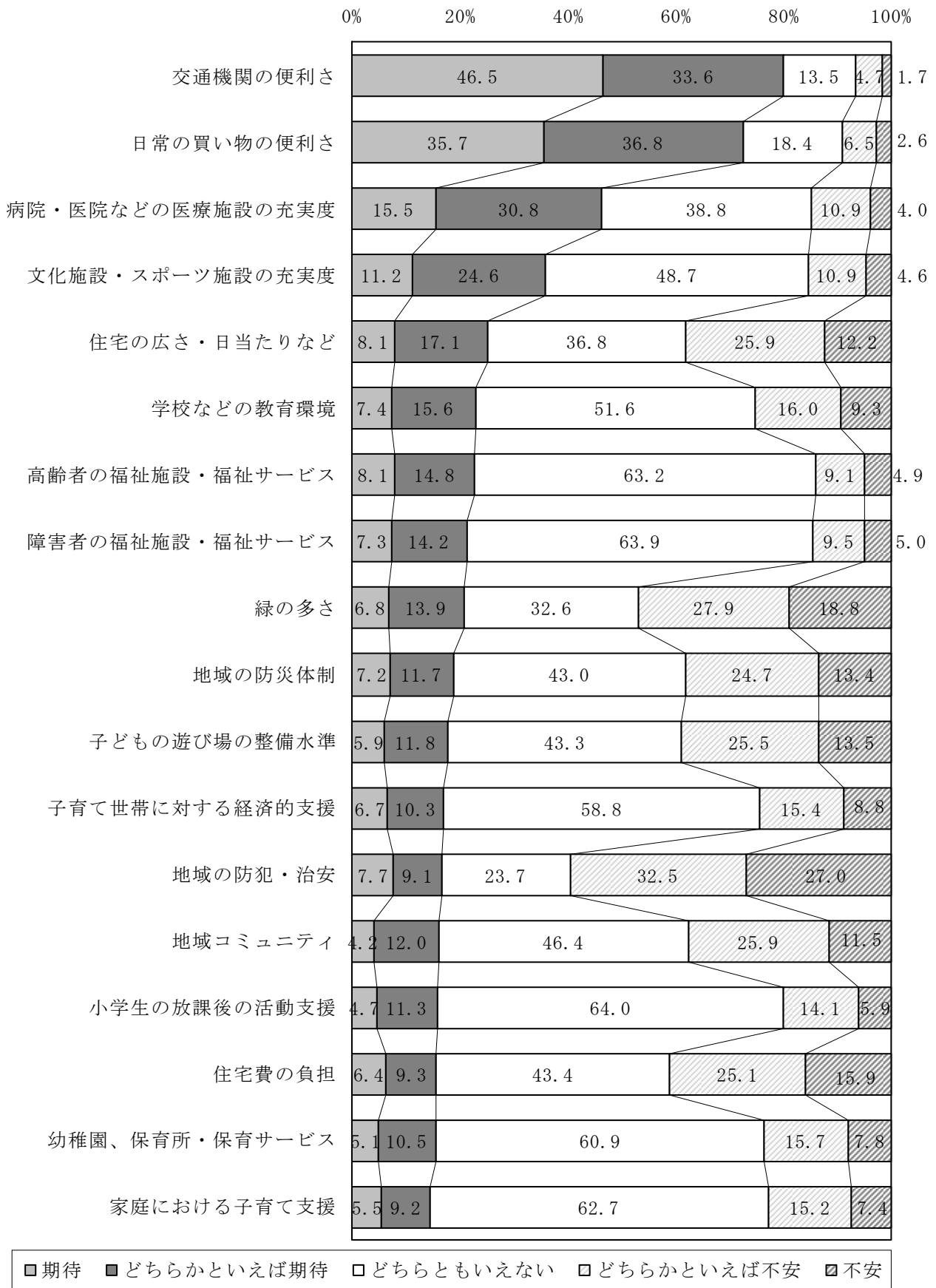
資料：平成15年住宅需要実態調査

図3-7 市外への転出者の市内居住の満足度（大阪市）（資料3：P8）



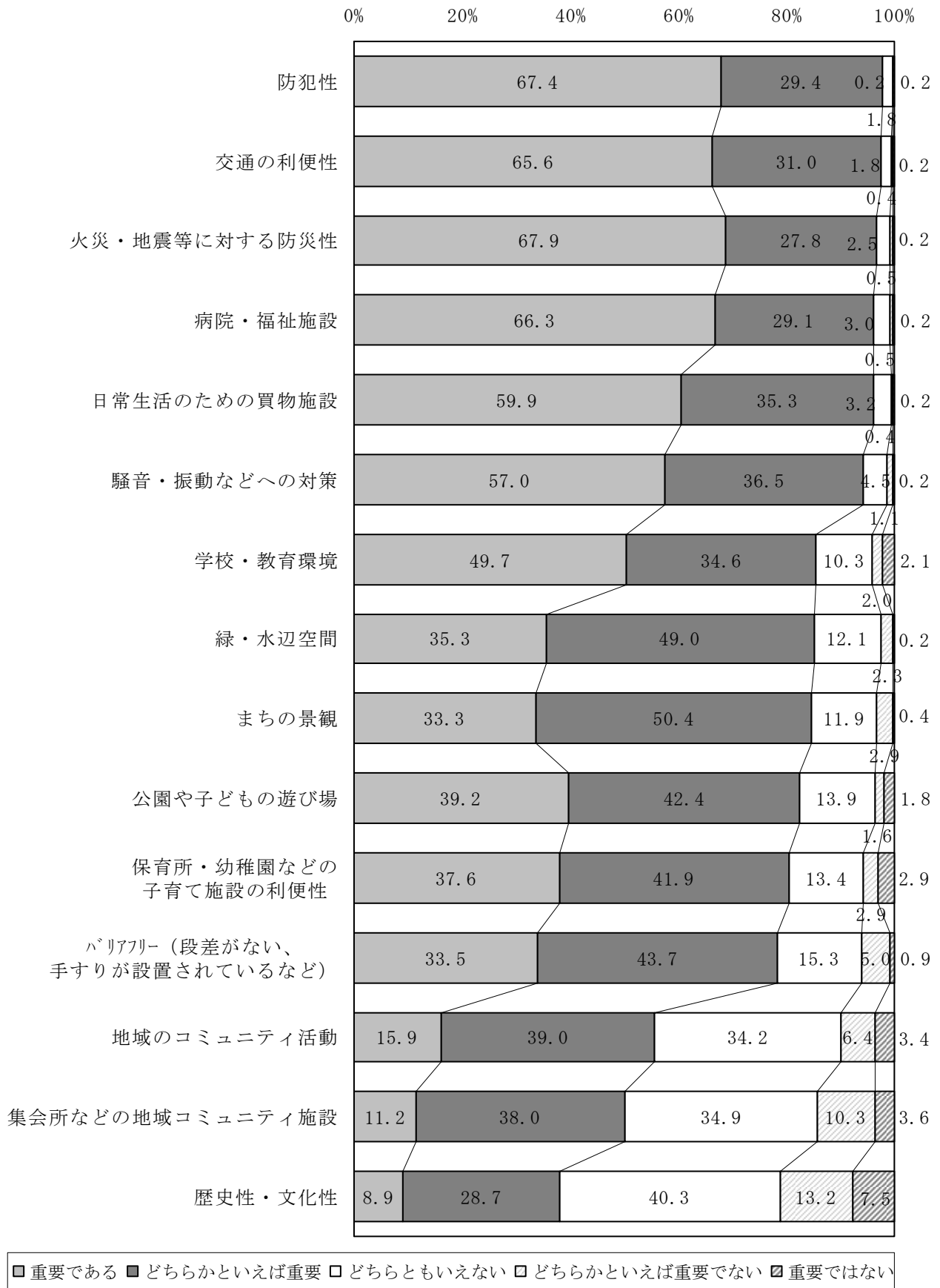
資料：大阪市調べ（平成18年度）

図3-8 市内への転入者の市内居住の期待度（大阪市）（資料3：P8）



資料：大阪市調べ（平成18年度）

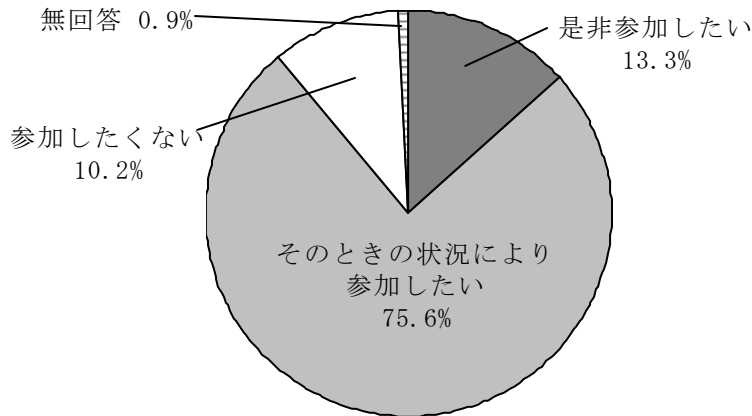
図3-9 住環境で重要な要素（大阪市）（資料3：P8）



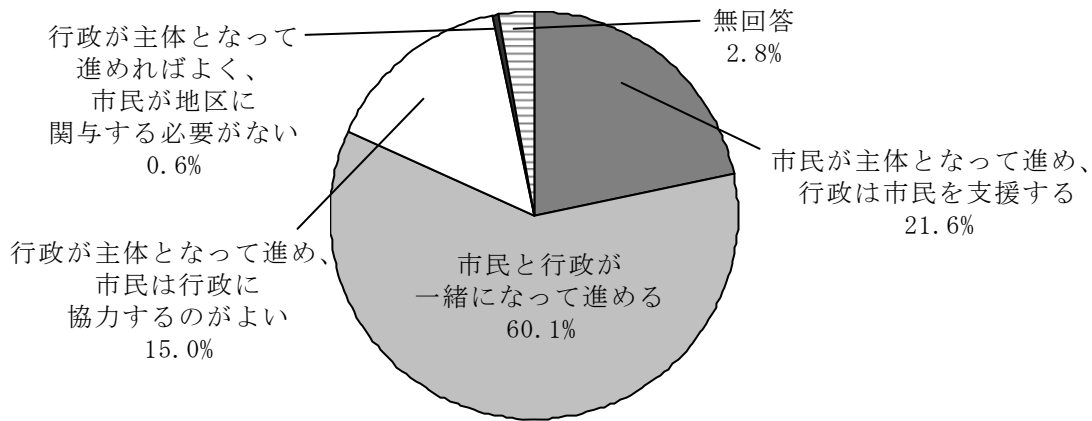
資料：平成21年度市政モニター報告書「住宅について」

図3-10 まちづくりへの参加意向（大阪市）（資料3：P8）

<市民参加の活動意向>

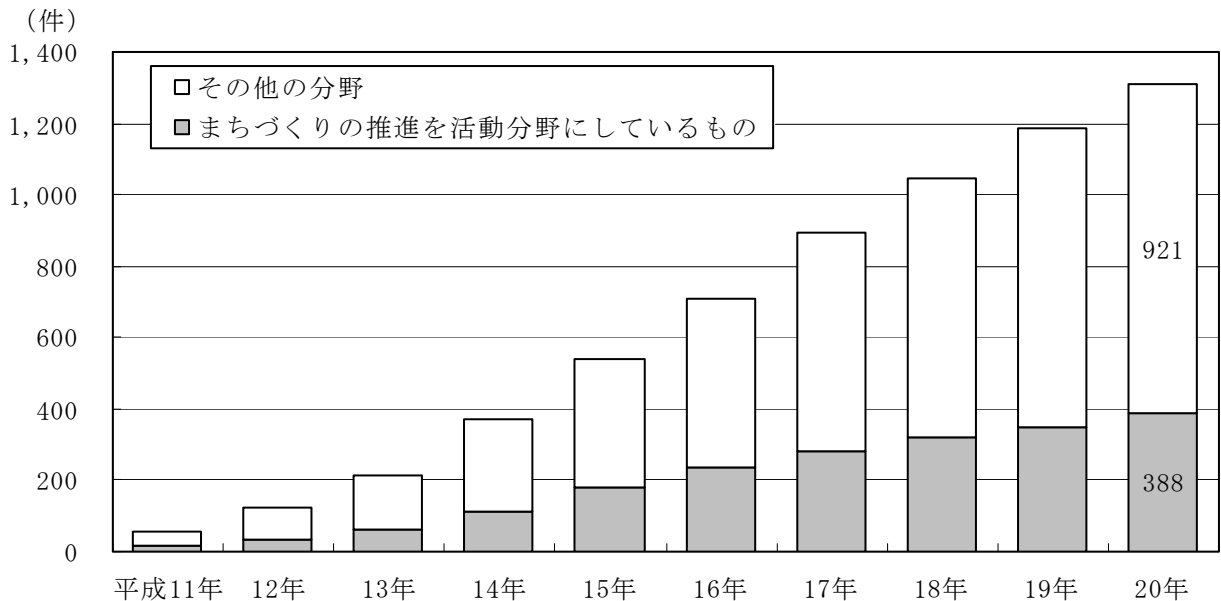


<まちづくりにおける市民と行政との関係>



資料：平成18年度第1回市政モニター報告書「身近な地域のまちづくりについて」

図3-11 特定非営利活動（NPO）法人数の推移（大阪市）（資料3：P8）



資料：大阪府及び内閣府が認証した大阪市に主たる事務所を置くNPO法人数の累積件数

表3-1 地震の被害想定（大阪市）（資料3：P9）

		上町断層帯地震	生駒断層帯地震	有馬高槻断層帯地震	中央構造線断層帯地震	東南海・南海地震
発生確率		2～3%	0～0.1%	0～0.02%	0～5%	50～70%
地震規模（マグニチュード）		7.5～7.8	7.3～7.7	7.3～7.7	7.7～8.1	7.9～8.6
震度		5強～7	5弱～6強	5弱～6弱	4～5強	5弱～6弱
建物被害	全壊棟数	166,800棟	62,800棟	4,700棟	700棟	8,500棟
	木造	145,700棟	58,200棟	4,400棟	600棟	8,000棟
	非木造	21,100棟	4,600棟	300棟	100棟	500棟
	半壊棟数	109,900棟	72,300棟	9,700棟	1,700棟	17,700棟
	木造	82,200棟	59,700棟	8,400棟	1,400棟	15,200棟
	非木造	27,700棟	12,600棟	1,300棟	300棟	2,500棟
人的被害	死者	8,500人	1,400人	～100人	0人	～100人
	負傷者	41,000人	37,800人	6,100人	900人	10,300人

資料：大阪市地域防災計画（震災対策編）

注1：上記の数字は、概ね大阪府自然災害総合防災対策検討委員会（平成17年度、18年度）における考え方に基づくもので、大阪市内の考え方を抜粋したもの。

注2：地震規模と発生確率（今後30年以内）は、文部科学省所管の地震調査研究推進本部による平成20年1月1日を算定基準日とした評価である。

図3-12 大阪市内の密集住宅市街地（大阪市）（資料3：P9）

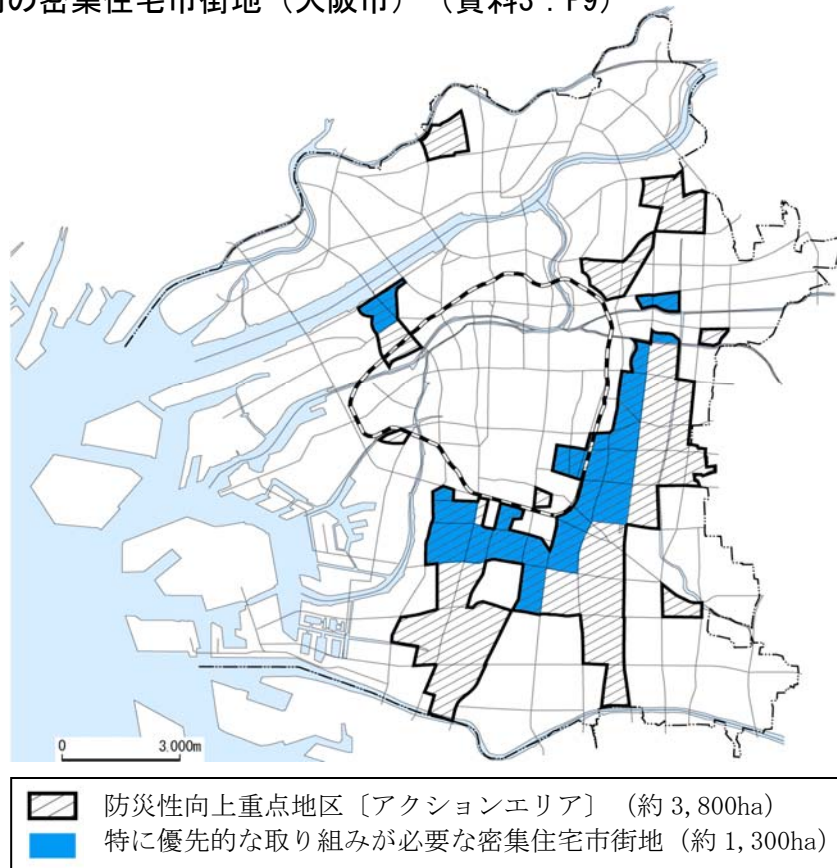
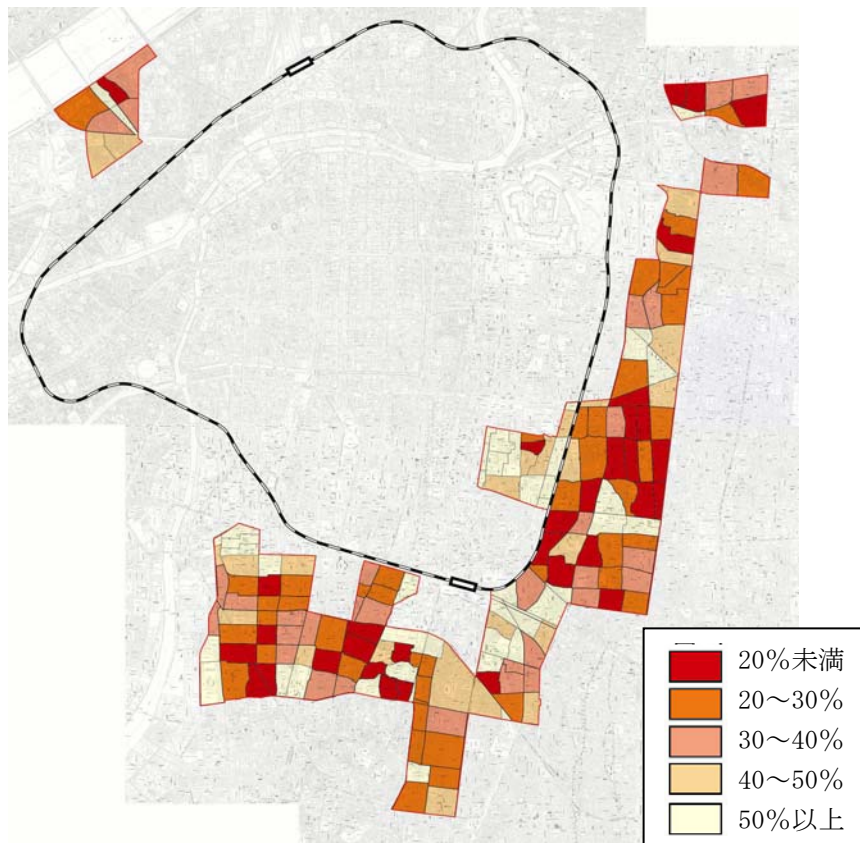


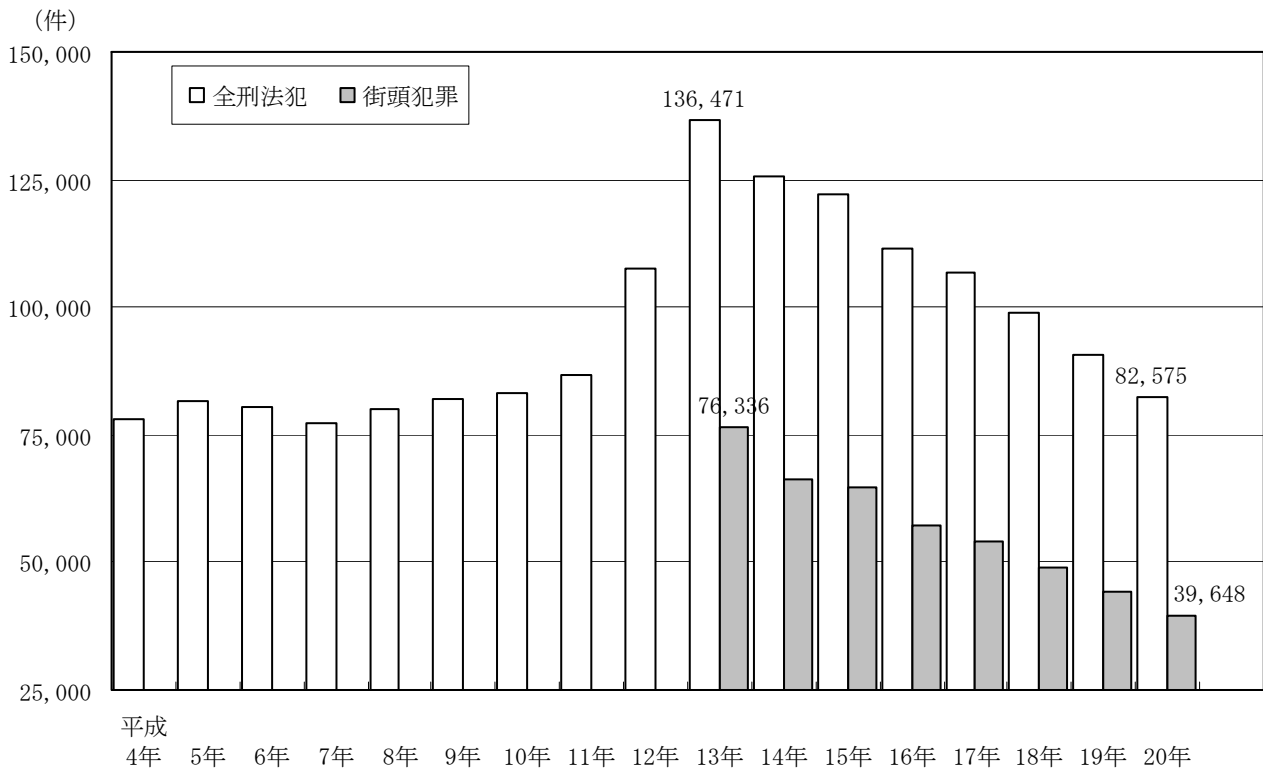
図3-13 特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地における不燃領域率（大阪市）

（資料3：P10）



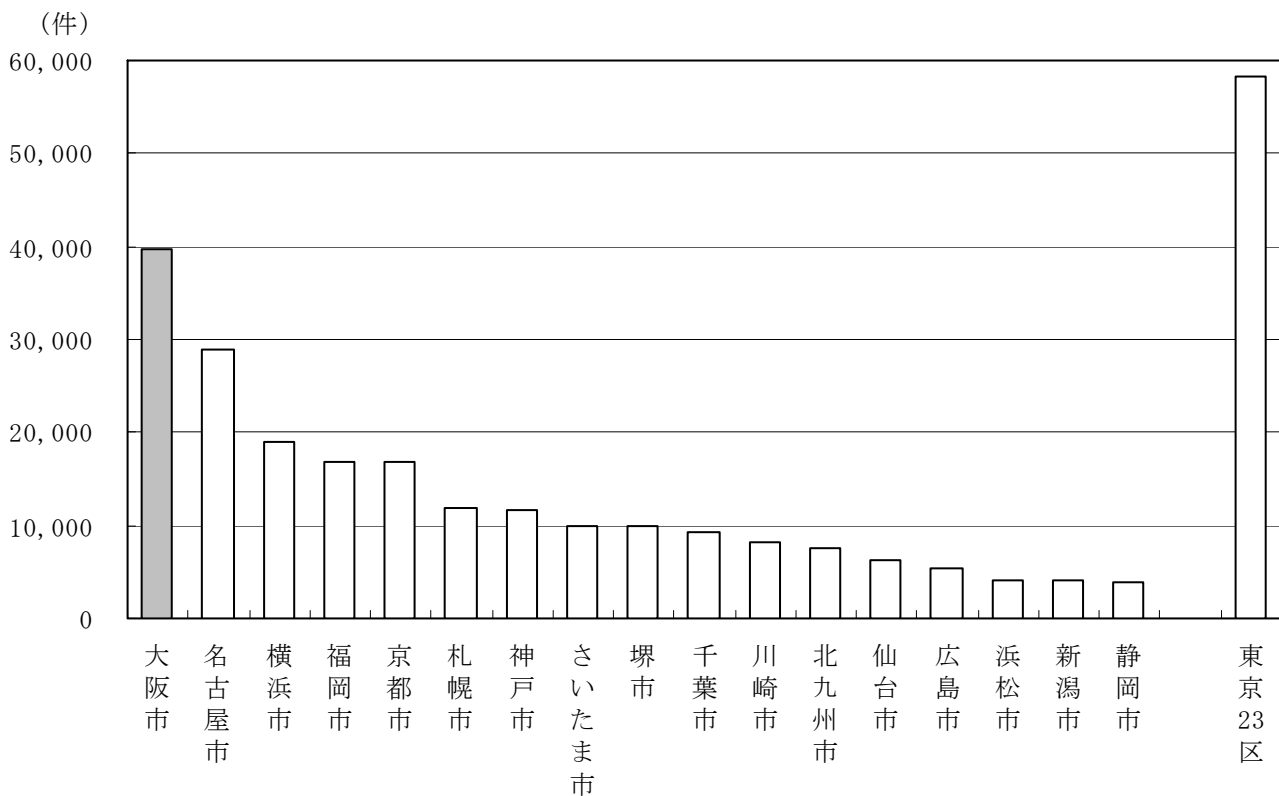
資料：大阪市調べ（平成 18 年度）

図3-14 全刑法犯・街頭犯罪認知件数の推移（大阪市）（資料3：P10）



資料：大阪市地域安全対策本部資料

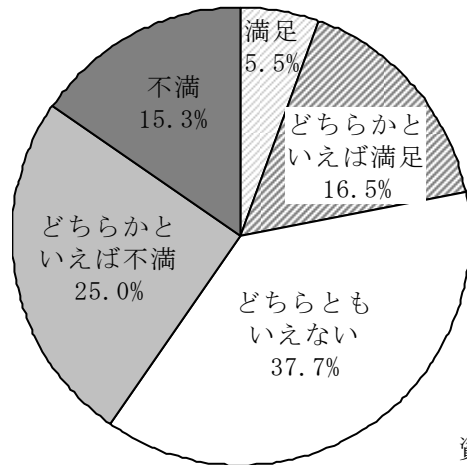
図3-15 街頭犯罪認知件数の政令指定都市比較（政令市）（資料3：P10）



資料：大阪市地域安全対策本部資料（平成20年度）

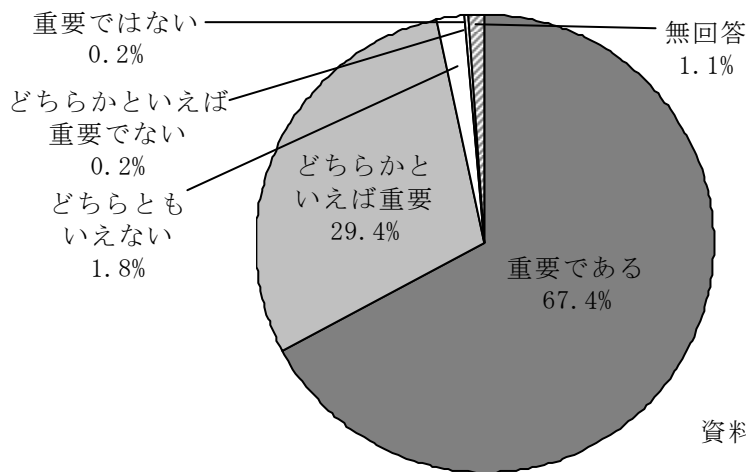
図3-16 大阪市外への転出者の「地域の防犯・治安」についての満足度（大阪市）

（資料3：P10）



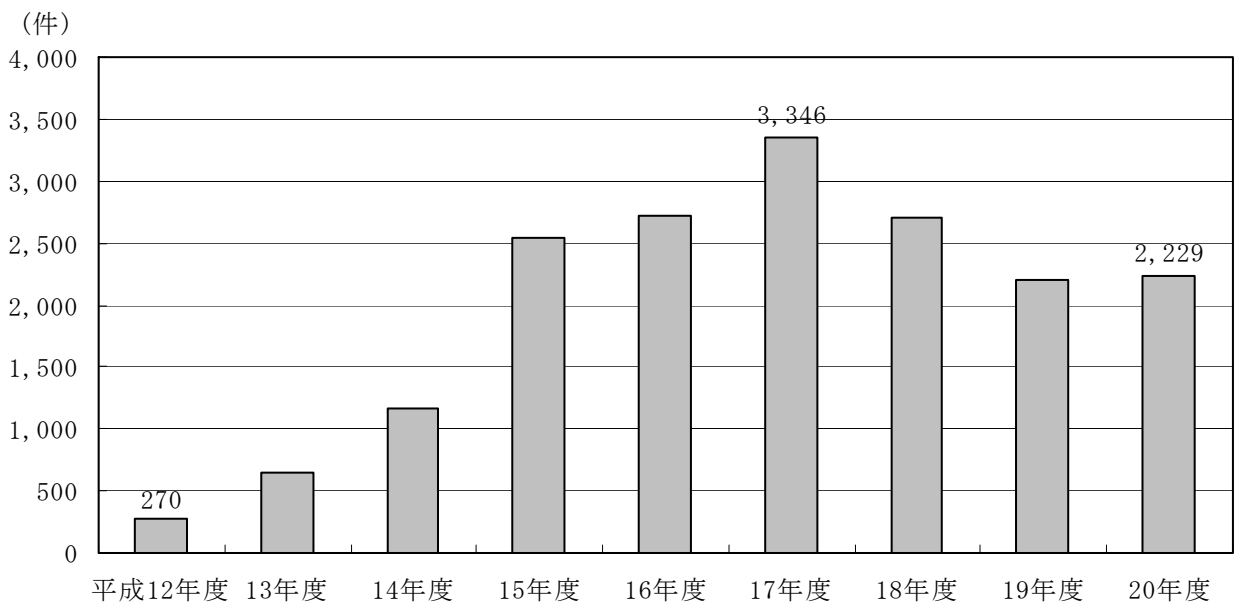
資料：大阪市調べ（平成18年度）

図3-17 住環境における「防犯性」の重要度（大阪市）（資料3：P10）



資料：平成21年度市政モニター報告書「住宅について」

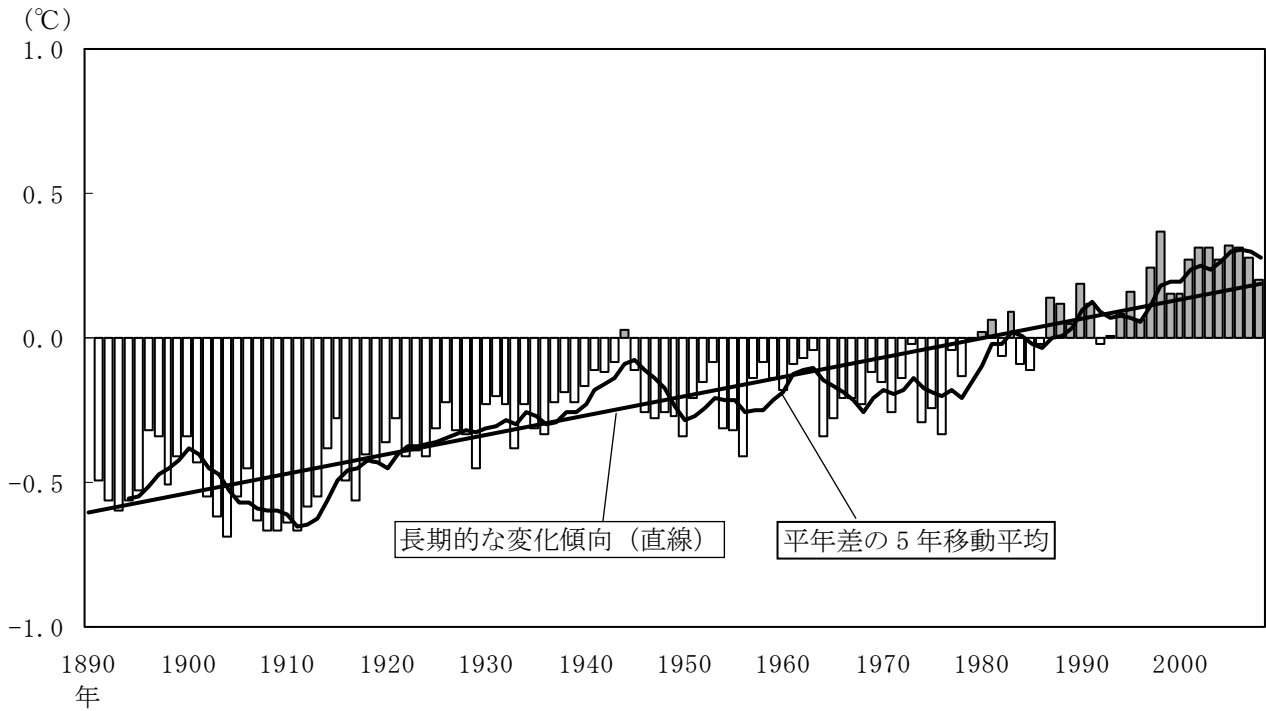
図3-18 リフォームに関する相談件数（全国）（資料3：P10）



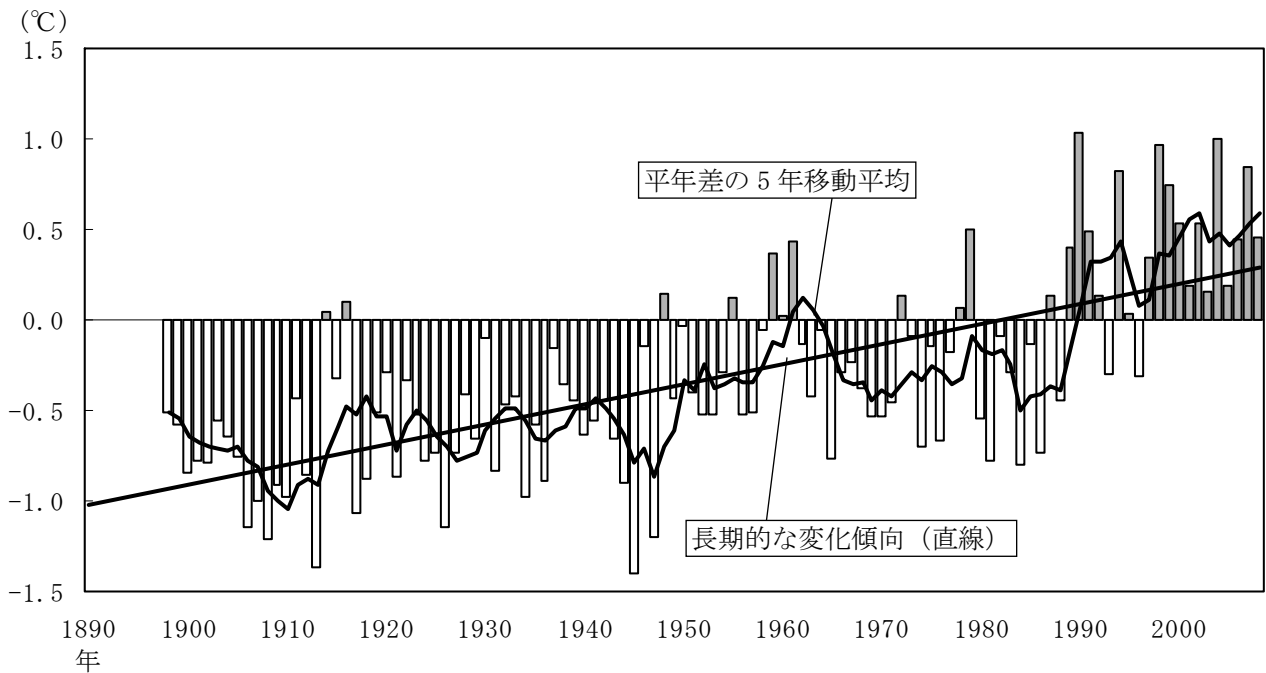
資料：相談統計年報（住宅リフォーム・紛争処理支援センター）

図3-19 年平均気温平年差の推移（資料3：P12）

＜世界の年平均気温平年差＞



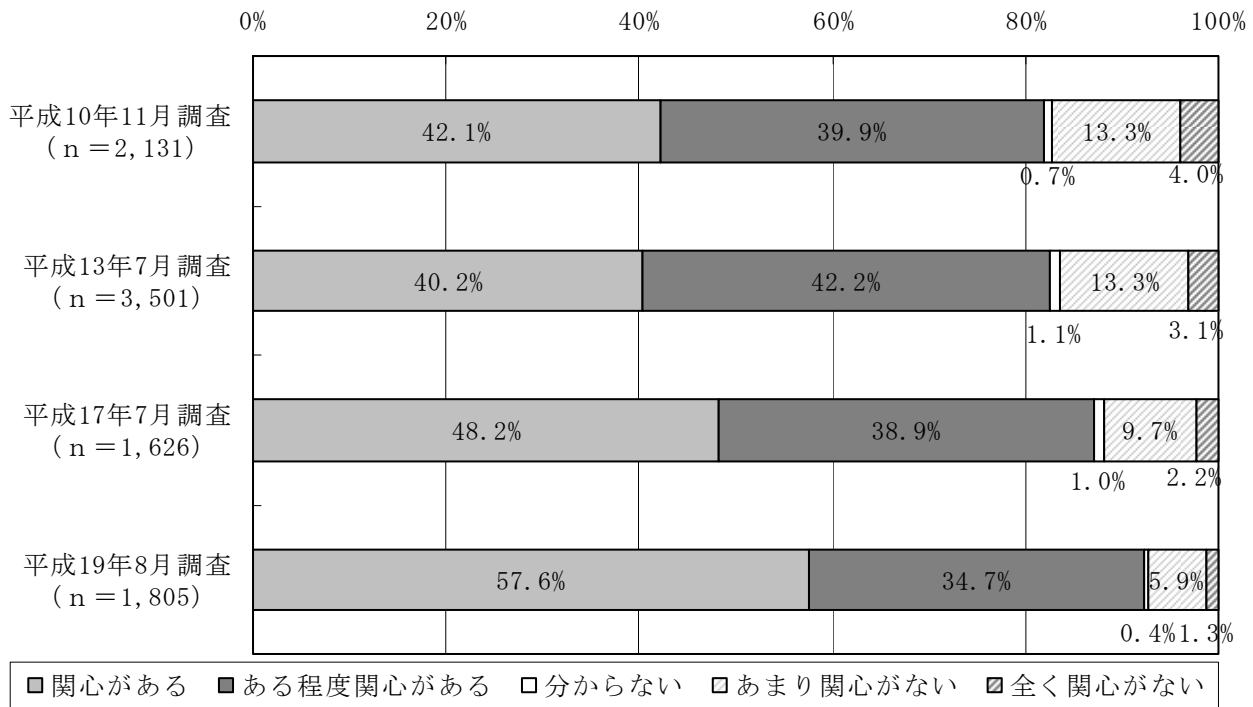
＜日本の年平均気温平年差＞



資料：気象庁ホームページ

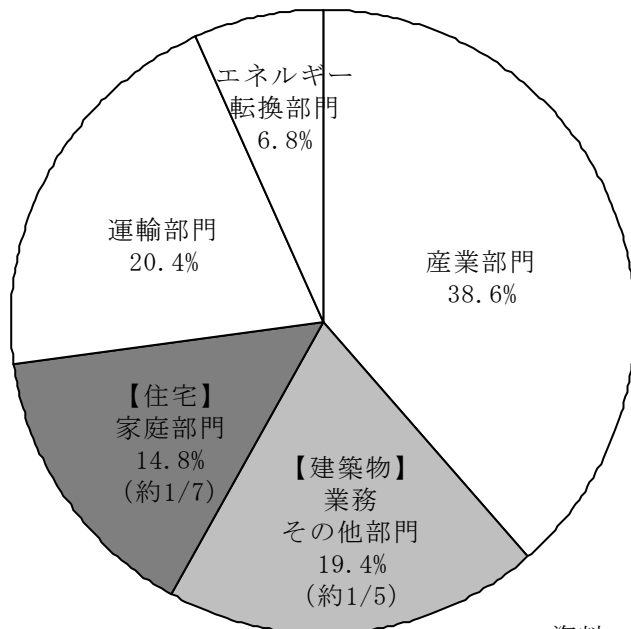
注：棒グラフは、各年の平均気温の平年値との差。平年値は、1971～2000年の30年平均値。

図3-20 地球温暖化に対する世論の推移（全国）（資料3：P12）



資料：地球温暖化対策に関する世論調査（内閣府：平成19年8月）

図3-21 エネルギー起源CO₂排出量の部門別構成比（全国）（資料3：P12）



資料：環境省公表資料（平成19年度）

図3-22 部門別CO₂排出量の推移（大阪市）（資料3：P12）

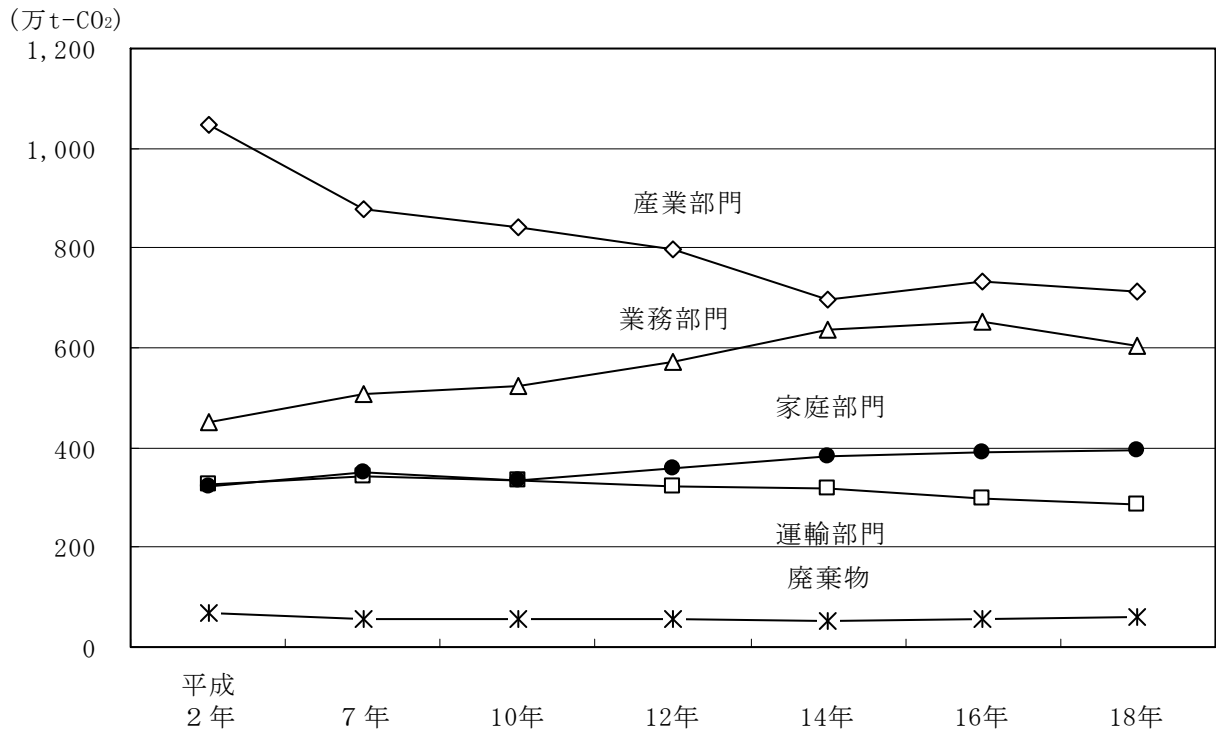
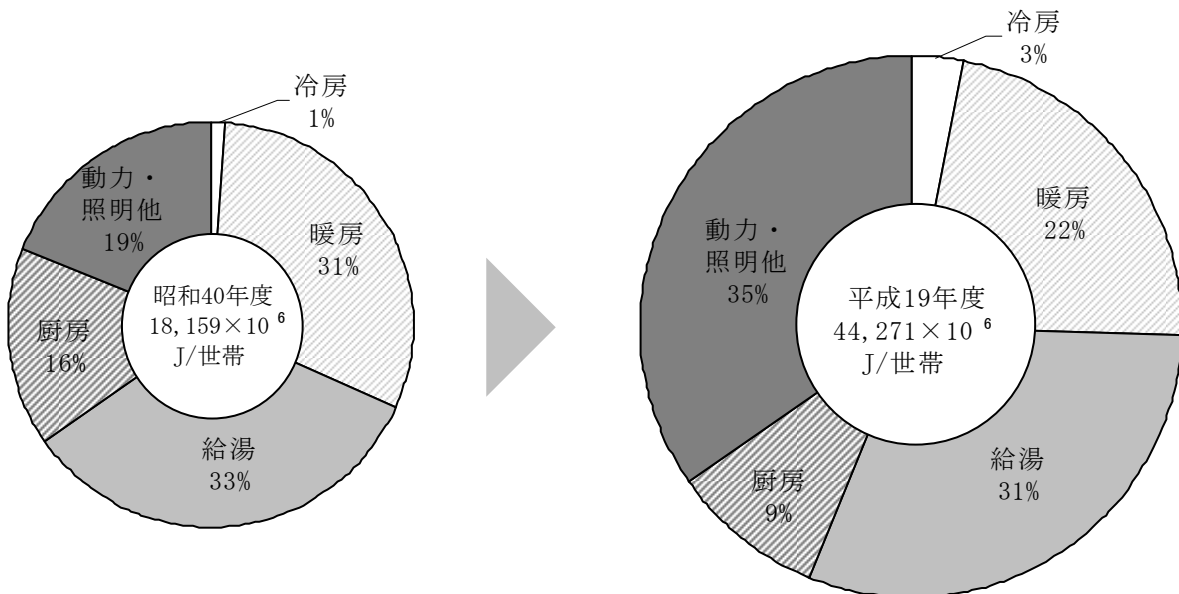


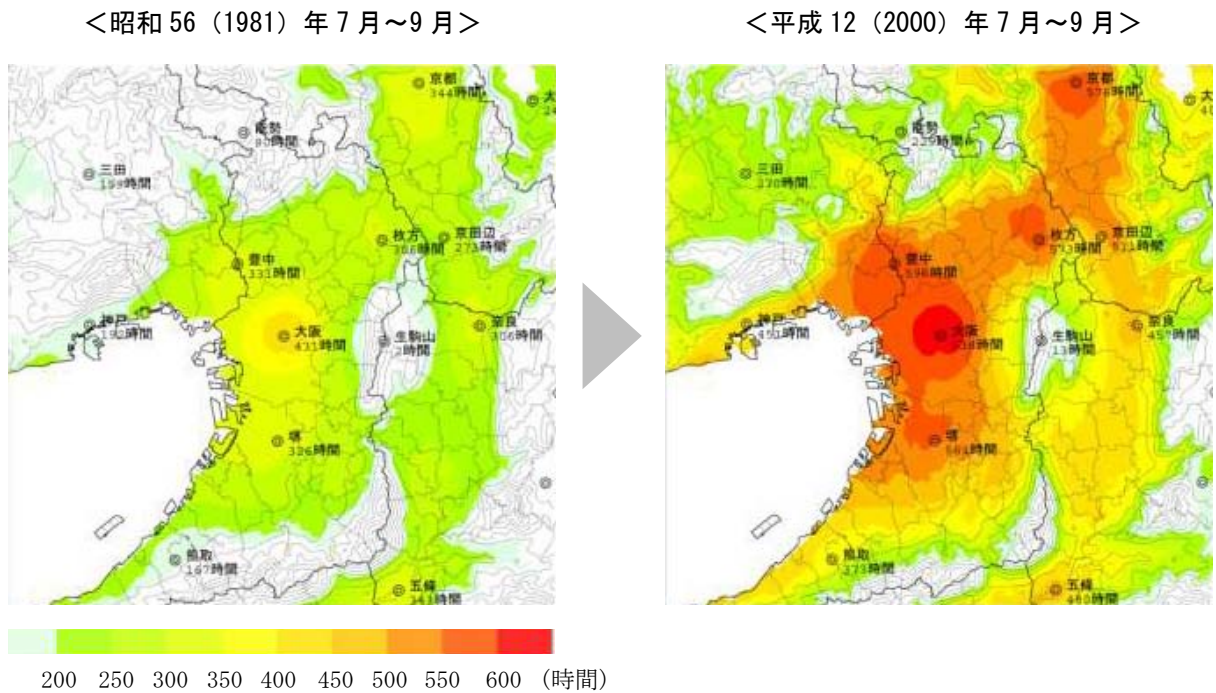
図3-23 世帯あたりのエネルギー消費原単位と用途別エネルギーの消費の推移（全国）

（資料3：P12）



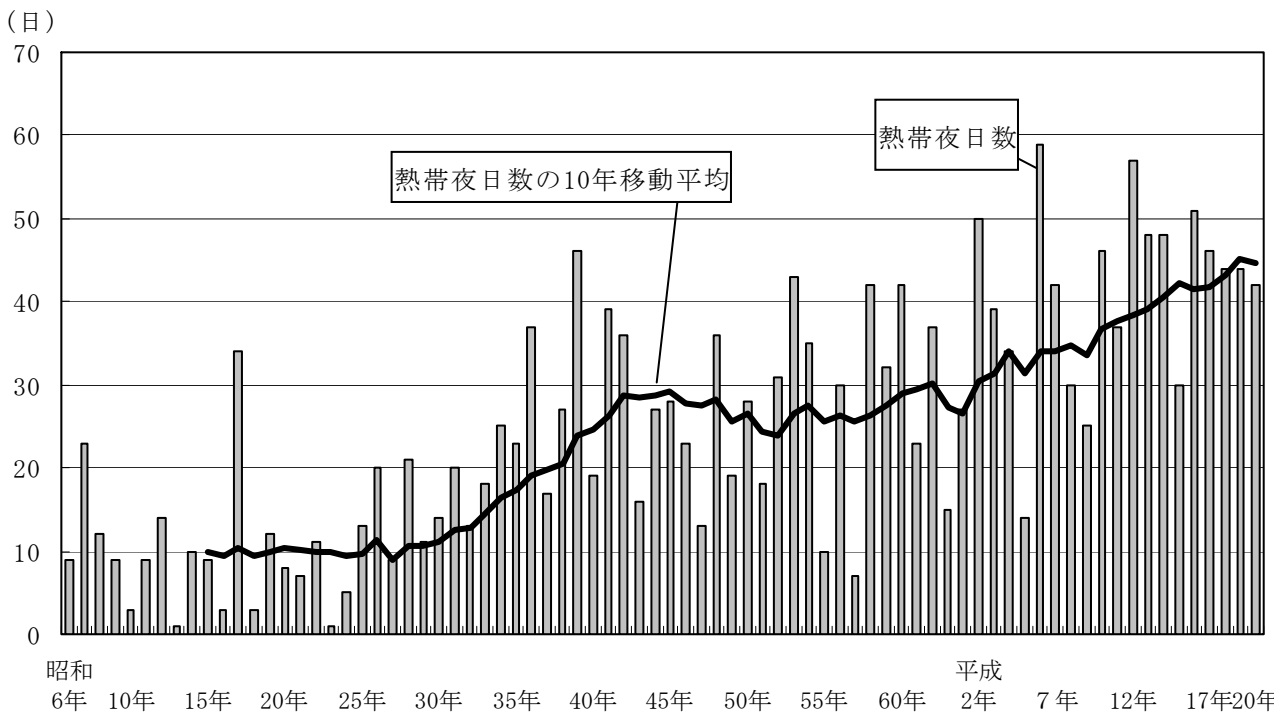
資料：環境省公表資料

図3-24 気温が30℃以上となった時間数の推移（資料3：P13）



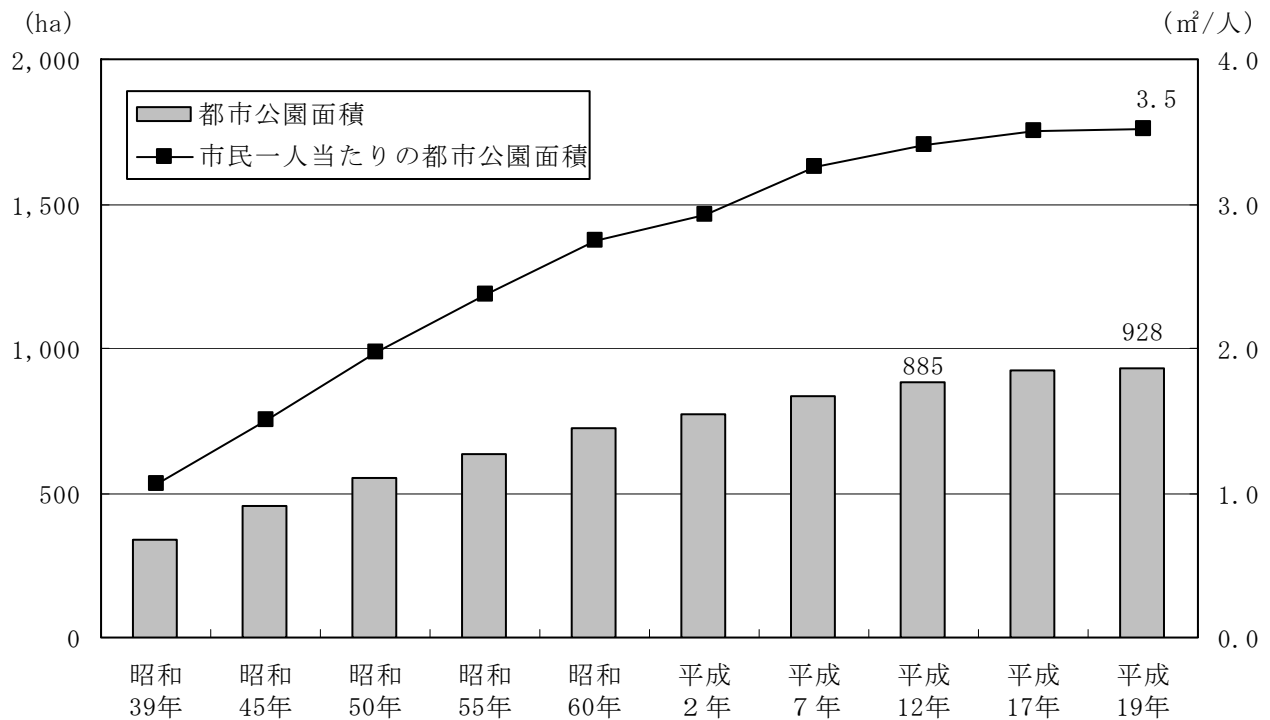
資料：大阪市ヒートアイランド対策推進計画（平成 17 年 3 月）

図3-25 熱帯夜日数（6～9月）の経年変化（大阪市）（資料3：P13）



資料：大阪市調べ

図3-26 都市公園面積の推移（大阪市）（資料3：P13）

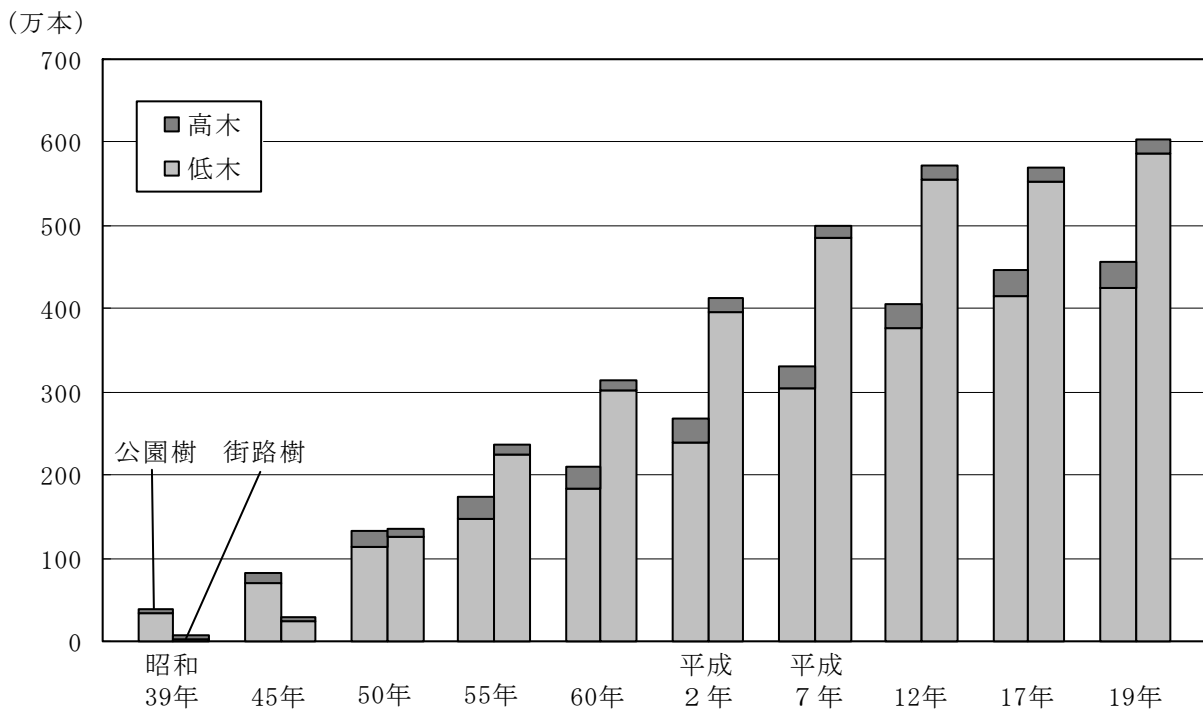


注1：各年4月1日現在の値。

注2：都市公園面積には、国・府営公園を含む。

資料：都市公園一覧表（大阪市）

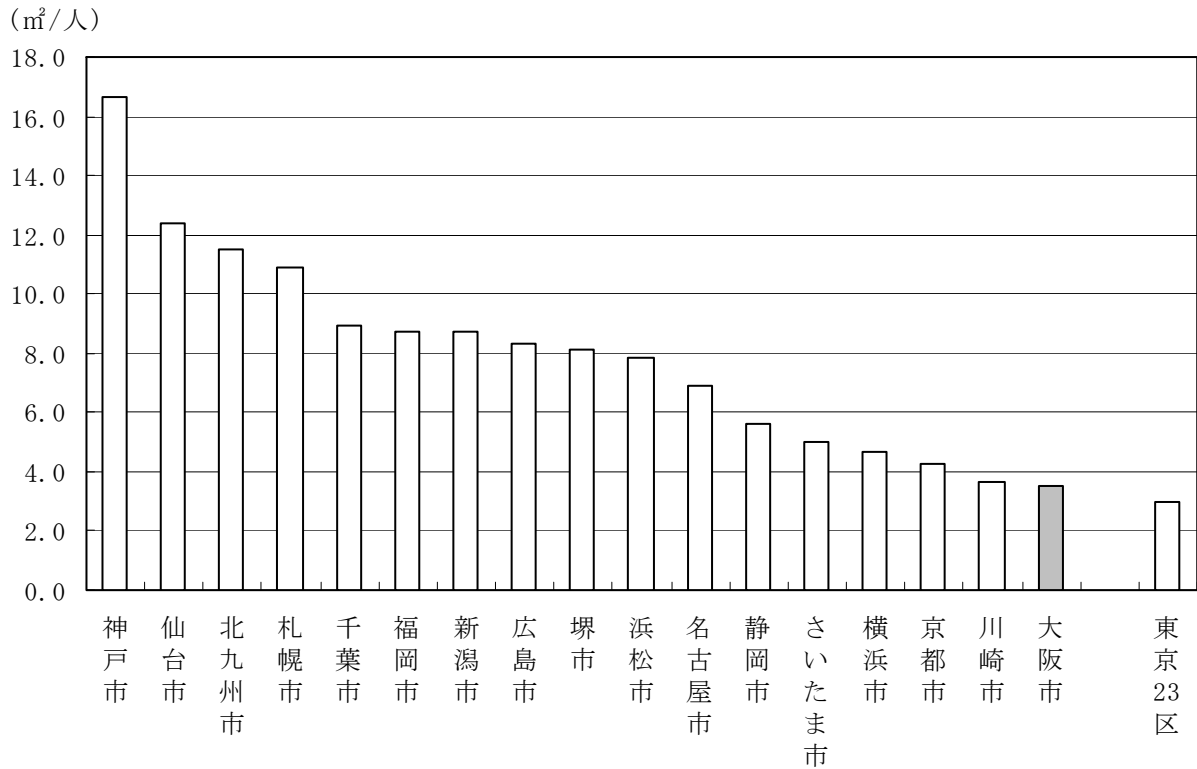
図3-27 街路樹・公園樹木数の推移（大阪市）（資料3：P13）



注：各年度3月末現在の値。

資料：大阪市調べ

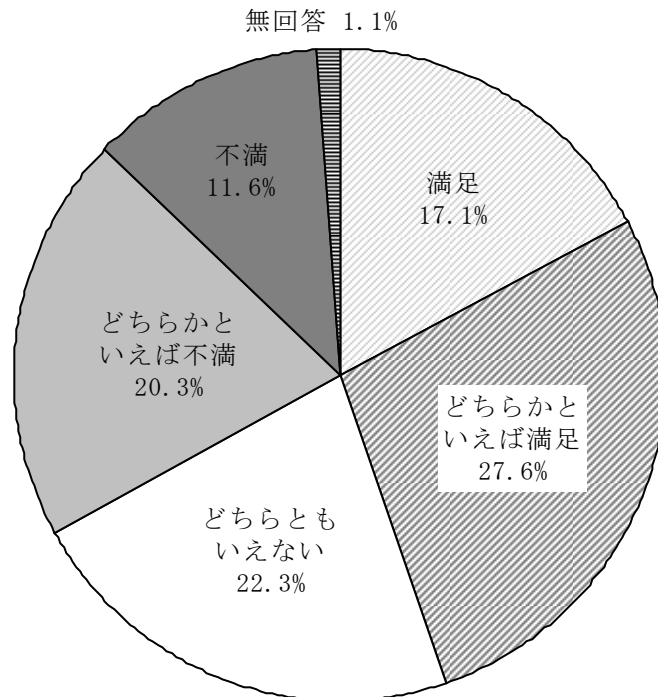
図3-28 一人当たり都市公園面積の政令指定都市比較（政令市）（資料3：P13）



注1：平成20年3月末現在の値。
 注2：特定地区公園を含む。

資料：大阪市調べ

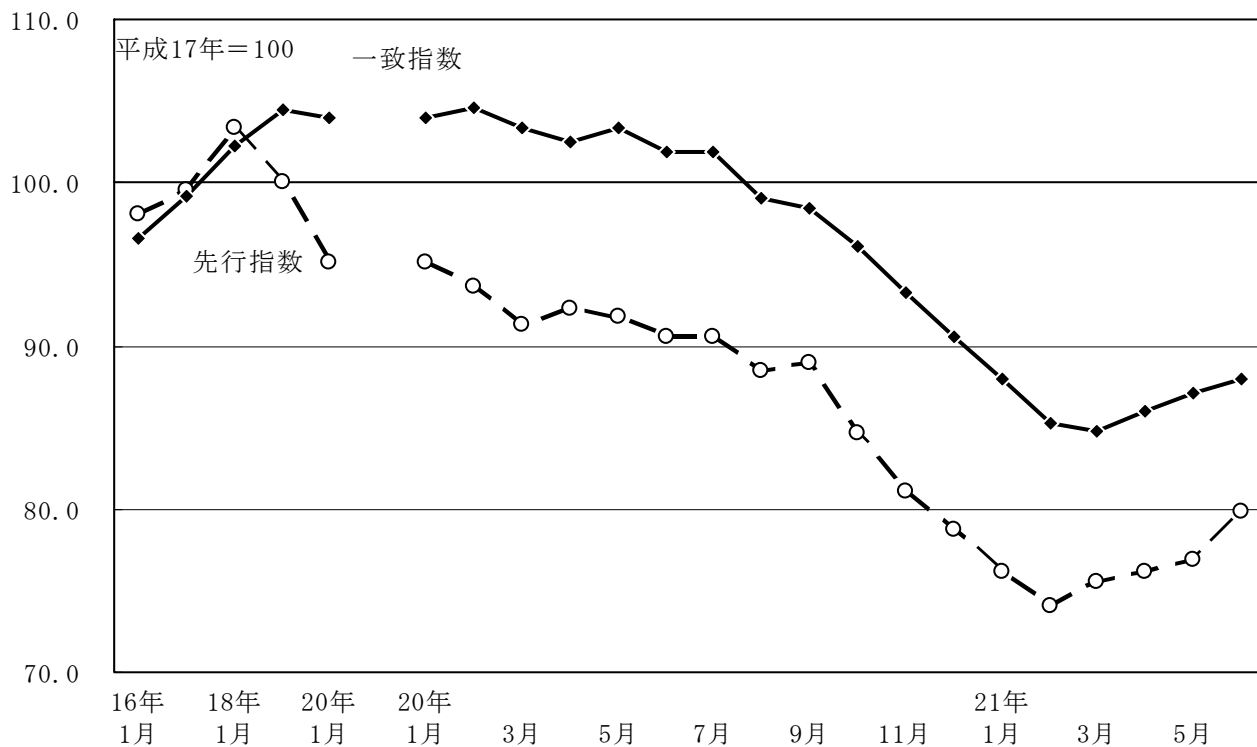
図3-29 住環境における「緑・水辺空間」についての満足度（大阪市）（資料3：P13）



資料：平成21年度市政モニター報告書「住宅について」

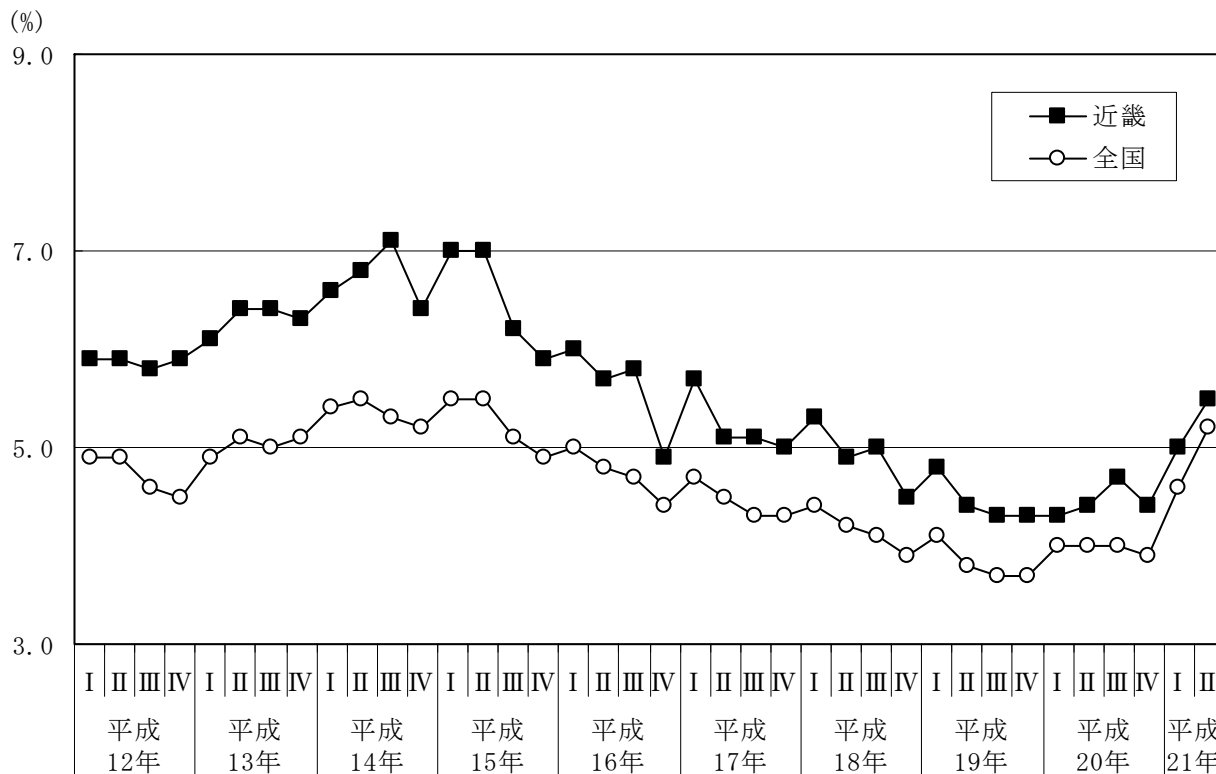
4. 経済状況の変化

図4-1 景気動向指数の推移（全国）（資料3：P16）



資料：景気動向指数（内閣府）

図4-2 完全失業率の推移（全国、近畿）（資料3：P16）

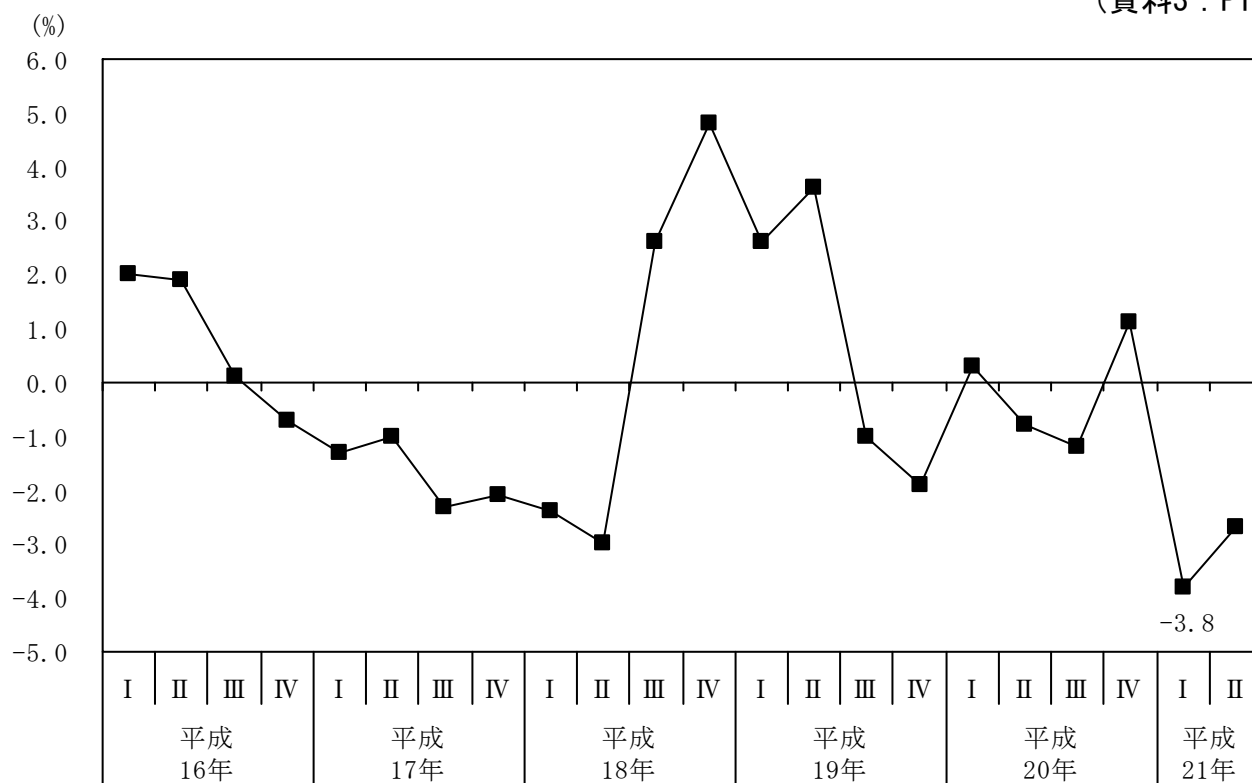


資料：労働力調査（厚生労働省）

注：Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

図4-3 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）（全国）

（資料3：P16）



資料：労働力調査（厚生労働省）

注：Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。